

A soccer ball with red, white, and blue panels is positioned on the left side of a lush green grass field. The background is a soft-focus green field with a white line visible in the lower third of the image.

Academic × Financial Report 2020

横浜国立大学

事業年度：平成31年4月1日～令和2年3月31日



表紙写真の人工芝について

本学と業務提携を結んでいる横浜マリノス株式会社様からのご寄附により整備していただいた本学フットボール場人工芝です。

目次

Academic×Financial Report 2020 刊行にあたって	2
経営理念「横浜国立大学憲章」	3
学長メッセージ	4
横浜国立大学の沿革	6
基本データ	10
価値の創造に向けた戦略、仕組み	14
ガバナンスの強化	16
令和元年度 教育研究の成果	17
教育戦略 成果	18
研究戦略 成果	19
国際戦略 成果	21
地域戦略 成果	22
各部局の教育研究上の主な成果	24
その他の取り組み	36
【臨時特集】横浜国立大学における新型コロナウイルスへの対応	37
令和元年度 財務情報	41
貸借対照表	42
損益計算書	43
部局別収支状況	44
財務状況の推移	48
横浜国立大学基金ご寄附のお願い	49

ステークホルダーの皆様へ

国立大学も民間企業と同じように財務諸表を作っています。

毎年、4月1日から3月31日までの一年間の大学経営実績を損益計算書にまとめています。資産の総額や純資産の総額などといった、財政状態を貸借対照表にまとめています。さらにそれらを補足するキャッシュフロー計算書や業務実施コスト計算書、多数の附属明細書等々、多数の開示書類を作っています。しかし国立大学の財務諸表はいろいろな点で独特で、なかなか読み解くのが難しいのも事実です。

より深く国立大学の活動についてステークホルダーの皆様へ説明責任を果たしていくためには、単に財務諸表を作って公開するだけではなく、それを自ら積極的に分かりやすく説明しなおし、あるいはさらに詳細な説明を行うことが必要だと考えています。

これは、学生・保護者の皆様からいただいている授業料や、国民の皆様が負担している税金、企業の皆様からいただく共同研究費、卒業生や市民の皆様からいただく寄附金などを財源として運営させていただいている、国立大学としての社会的責務の一つと考えております。

また、近年「非財務情報」についても報告することが重要視されています。一般に、企業活動というものは、金額で把握できるものばかりではありません。環境との関係、社会との関係など、財務的に測れない活動＝「非財務」的な活動にあふれています。えてして、そういった非財務的な活動こそ、あらたな価値が生まれる源であり、積極的に企業情報を公表しています。

そして、大学という組織も、そういった「価値の源」としての、数字には表れてないような活動を企業以上に行っています。そこで本学では、単に財務情報を報告するのみならず、教育や研究などの非財務情報も含めた、本学が生み出す価値の源泉を統合的に報告することを目的とした「Academic×Financial Report」を作成しております。

本レポートでは、公表されている財務諸表からだけでは分かりにくい点をできるかぎり分かりやすくお伝えすること、そして必ずしも数字には表れないが価値の創造という点では重要であるような活動実績のご紹介を通じて、国民の皆様、学生とその保護者の皆様、産学連携先企業の皆様、卒業生の皆様など多様なステークホルダーの皆様へ説明責任を果たすことを目的としております。

このレポートが本学の活動をご理解いただく際の一助となることを願っております。

今後とも、横浜国立大学に対するご支援ご助言等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。

Be ACTIVE

実践性

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

Be INNOVATIVE

先進性

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。

YNU

4つの精神

Be OPEN

開放性

市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

Be GLOBAL

国際性

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年 4月1日 横浜国立大学

21世紀 - 予測困難な時代

21世紀に入り、時代は大きな転換点を迎え、デジタルサイエンスの発展、少子高齢化に伴う課題解決、地方を基盤とした地域社会の活性化などが求められています。中国をはじめとする新興国の台頭、欧米における社会経済の不安定性などここ数年の変化に加え、地球規模での自然災害の大規模化や昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大は、ますます将来社会の先行きの不透明さを増大させ、これまでの経験や知見だけでは多様な問題を解決することが困難な時代になっています。また、IoTやAIなどデジタル化を軸とする科学技術は量子コンピュータ、量子通信に代表されるように急激に進展し、社会経済の変容と相まって、21世紀社会が予測困難な時代であることを表しています。

このような時代にこそ、未解決の正解の無い課題に立ち向かう研究者が重要な役割を果たします。現在日本では国立大学だけでも約6万5千人の教員が、約60万人の学部・大学院生の教育にあたりながら、一人一人が多様な研究を進めています。こうした多様な研究こそが今後の知識集約型社会の基盤となり、過去からの類推では未来を見通すことが出来ない今日の社会状況において重要な役割を果たします。学生にとっても卒業後、予測不可能な社会で仕事をするためには新たな価値創造に繋げる力をつける教育が必要であり、そのためにも高い水準の研究が大学の中で行われなければなりません。

横浜国立大学の文理融合と国際性

横浜国立大学は、建学以来の歴史の中で育まれてきた「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」の理念の下に、One Campusに人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員が集い、それが可能な規模感から生まれる機動性を強みとして、分野連携・融合を促進し、社会実践を重視した学術研究とそれに基づく教育を行うことで、各分野で第一線の学術研究成果をあげてきました。近年



横浜国立大学 第15代学長 長谷部 勇一（はせべ ゆういち）

1954年東京都北区生まれ。経済学修士。環太平洋産業連関学会会長、中国産業連関学会顧問などを歴任。研究分野は比較経済システム論、産業連関論、環境経済論。主な著書・研究に「マイコンによる経済学」（青木書店・共著）、「環境・エネルギー・成長の経済構造分析」（『経済分析』第134号経済企画庁経済研究所・共著）、「Economic Integration in East Asia」The World Economy Vol28-12, 2006、「リスク共生学—先端科学技術でつくる暮らしとあらたな社会」（丸善出版・共著）など。

では環境情報学府、都市科学部・都市イノベーション学府といった文理融合の部局（教育組織）を設置しています。そして、令和3年度からはSociety5.0に活躍できる専門家人材の育成を目指す「先進実践学環」学位プログラム（修士）を大学院横断型で開設する予定です。また、留学生も約1,000名（学生定員の1割）が在籍し、海外に派遣する日本人学生も約700名になるなど国際性も高めてきました。

さらに研究面では、先端科学高等研究院（研究組織）を設置し、海外から優秀な研究者を受け入れつつ世界最高水準の研究活動を行うことで、「リスク共生学」という新分野を切り開き、文理融合の教育研究活動を推進しています。

神奈川県に立地する国立大学として

また、地域に目を向けると、本学が立地する神奈川県は、横浜・川崎という産業・人口の大規模な集積地である一方、高度で多様な文化を擁しながらも消滅の危機すら指摘される自治体も抱えています。特に国際貿易港を持つメガ都市である横浜市は、早くから多国籍・多人種・多民族の人々との共生を実践し、それが地域の活力の源となっている一方、外国人居住者の増加に伴う多様で複雑な社会課題や教育課題などの先鋭的な課題が生じています。さらに高度経済成長期に整備された広大な郊外団地群では、高齢化問題の進行等、都市の疲弊といった問題も増大しています。

本学は世界水準の教育研究を行うと同時に、地方の問題、都市の問題が、社会や経済のグローバル化に伴いながら同時かつ先端的に生じている神奈川県に立地する国立大学として、それらの課題にアカデミアとして取り組みを重ねてきました。さらに「イノベーション都市横浜」宣言（2019年1月）に見られるように、横浜市ではイノベーション創出に向けた積極的な取り組みが進められており、本学もその中核となることが期待されています。また地域の有力企業と本学との「横浜イノベーション研究会」（2019年3月）を発足させるなど、様々な連携が進行し、「イノベーション創造のための知と人材の集積拠点」としての役割を高めています。

OneCampusとオープンサイエンス

本学のさらなる教育研究の発展、イノベーション創出においては、学内外の多様な連携を更に強化する必要があります。近年議論が活発になっているオープンイノベーション、オープンサイエンス等に関しても、マルチセクターでの連携が鍵となります。こうした今後の本学の教育研究活動のより一層の展開のためには、建学以来、育まれてきた4つの理念のうち特に「開放性」（be Open）のさらなる推進が重要です。

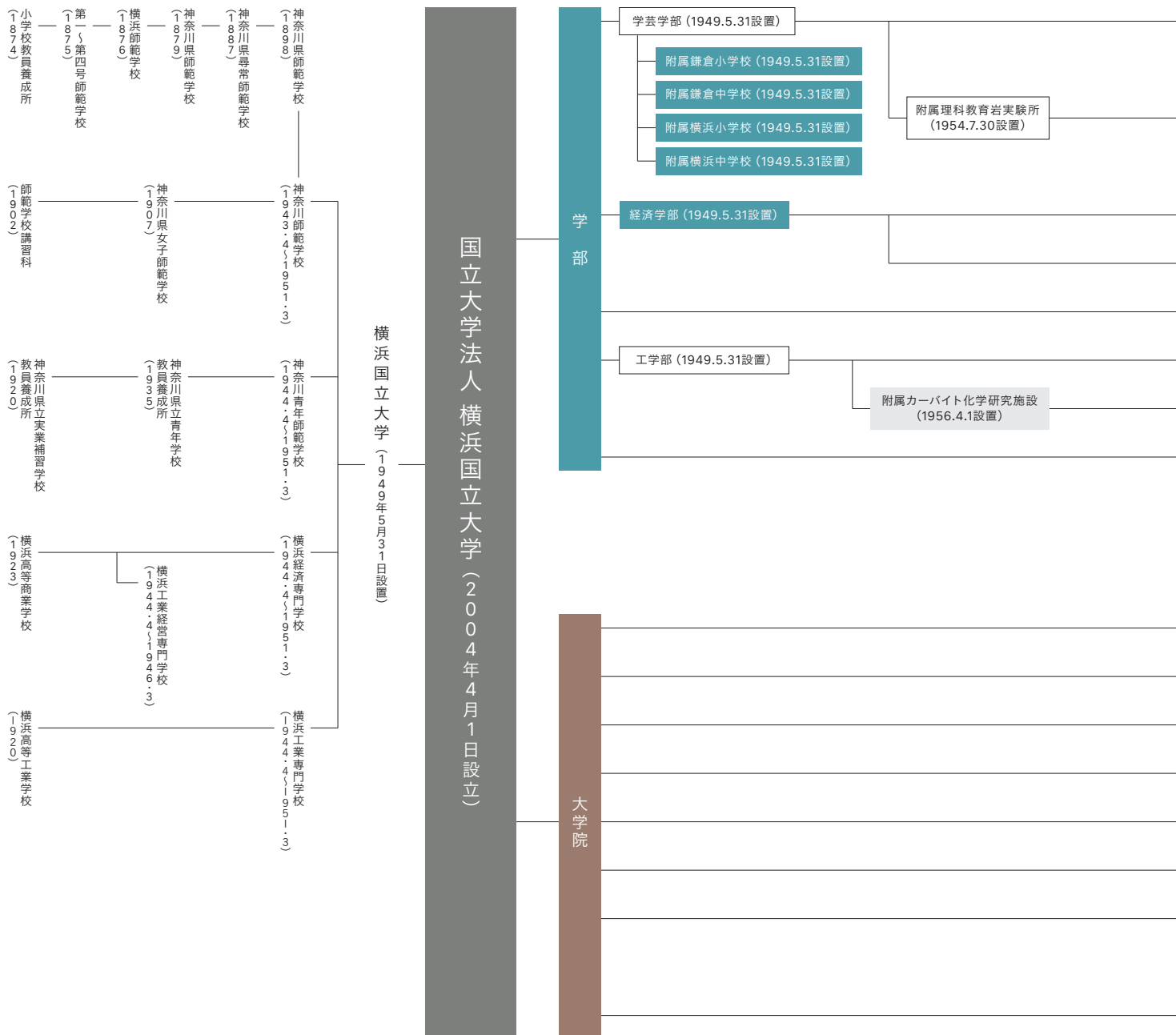
現在の世界的な課題であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成には、貧困、環境、成長といった課題に個々に取り組むのではなく、相互に関連する課題として包括的に取り組むことが求められています。また、COVID-19の問題は、一部の学問分野が取り組むような課題ではなく、分野連携・融合を通じて立ち向かわなければならない複雑な課題です。

One Campusに集うことで文理融合やリスク共生学の取り組みを進めてきた本学は、日本と世界で将来起こりうる重要課題に機動的に対応すべく、One Campusにおける組織の一体化を更に進めます。それにより今後も文理融合による知の統合を強力に推し進め、国内外の他機関との連携も強化していき、日本また世界の課題解決に対する世界最高水準のアカデミックな知見を更に創出していく所存です。

第15代 横浜国立大学長

長谷部 勇一

横浜国立大学の沿革 ～学部と大学院の変遷～



歴代学長

初代 富山 保
昭和24.5.31～昭和27.8.4

事務取扱 江国 正義
昭和27.8.5～昭和28.4.20

第2代 江国 正義
昭和28.4.21～昭和34.3.31

第3代 黒澤 清
昭和34.4.1～昭和40.3.31

事務取扱 中村 康治
昭和40.4.1～昭和40.5.31

第4代 中村 康治
昭和40.6.1～昭和44.2.28

事務取扱 水戸部 正男
昭和44.3.1～昭和44.8.31

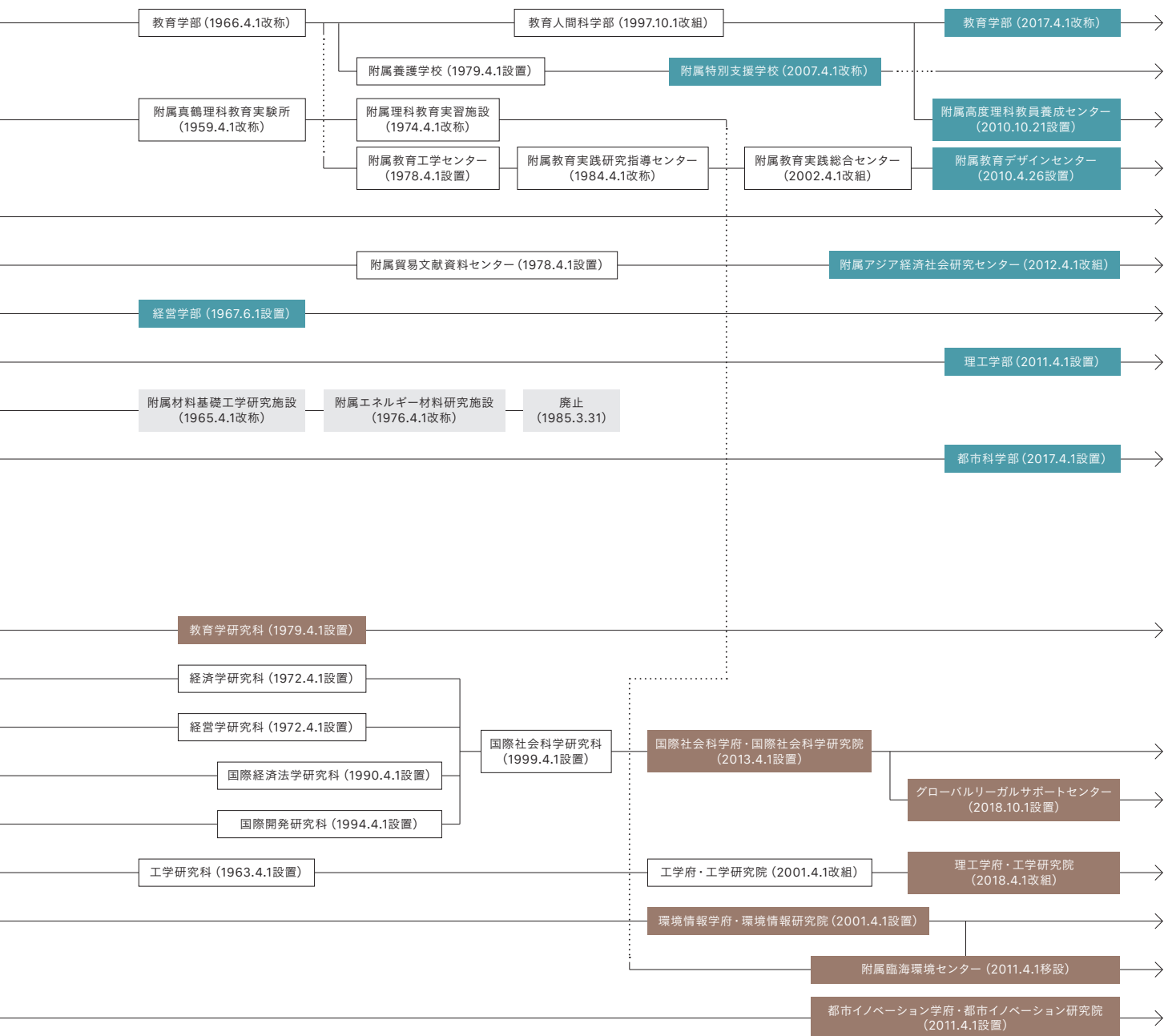
事務取扱 越村 信三郎
昭和44.9.1～昭和45.2.28

第5代 越村 信三郎
昭和45.3.1～昭和48.2.28

第6代 水戸部 正男
昭和48.3.1～昭和51.2.29

事務取扱 野村 正七
昭和51.3.1～昭和51.3.31

第7代 久保村 隆祐
昭和51.4.1～昭和54.3.31



第8代 野村 正七
昭和54.4.1～昭和60.3.31

第9代 横山 亨
昭和60.4.1～昭和63.3.31

第10代 太田 時男
昭和63.4.1～平成6.3.31

第11代 野村 東太
平成6.4.1～平成9.3.31

第12代 板垣 浩
平成9.4.1～平成15.3.31

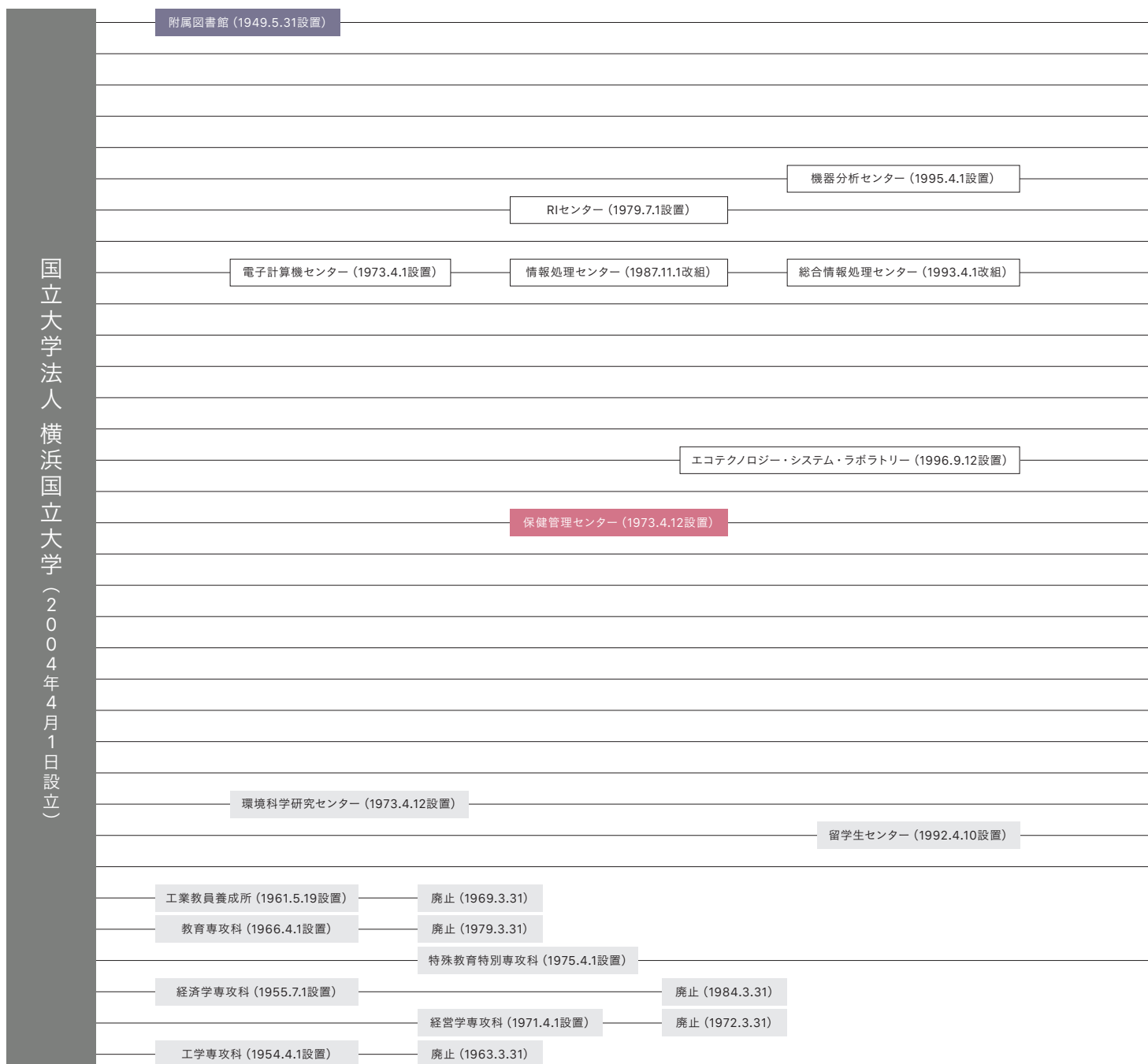
第13代 飯田 嘉宏
平成15.4.1～平成21.3.31

第14代 鈴木 邦雄
平成21.4.1～平成27.3.31

第15代 長谷部 勇一
平成27.4.1～



横浜国立大学の沿革 ～附属図書館、ほか～



YNUカラー

スクールカラーの「YNUブルー」

DIC 641 C100 M60 Y0 K0
R0 G91 B172

横浜国立大学は、長い間伝統的にブルーを基調としたスクールカラーを使用してきました。このブルーを大切にしながら、横浜から世界への広がりやインテリジェントな未来をより深く感じさせるロイヤルブルーを大学のスクールカラーとしています。

教育学部・教育学研究科

DIC 2547 C60 M8 Y100 K0
R114 G177 B45

経済学部

DIC 282 C24 M92 Y32 K0
R194 G46 B107

経営学部

DIC 242 C25 M42 Y100 K0
R201 G154 B6

理工学部

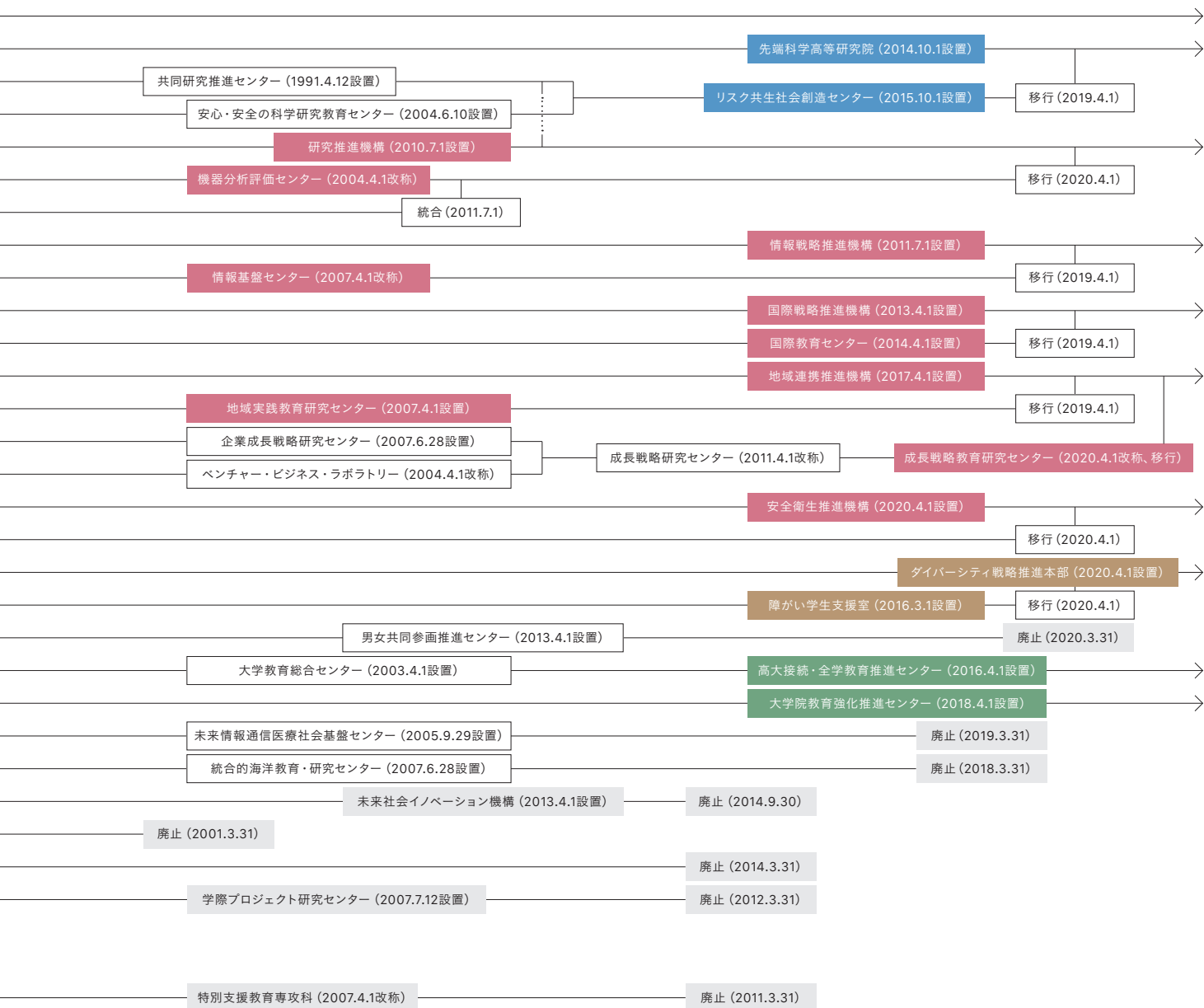
DIC 135 C85 M0 Y38 K0
R0 G170 B174

都市科学部

DIC 2211 C23 M39 Y0 K0
R197 G156 B255

国際社会科学部・研究院

DIC 202 C8 M67 Y100 K0
R226 G113 B2



● 附属図書館 ● 高等研究院 ● 全学機構 ● ダイバーシティ戦略推進本部 ● 全学教育研究施設等

理工学府・工学研究院

DIC 181 C93 M29 Y0 K0
R0 G133 B206

環境情報学府・研究院

DIC 2564 C94 M6 Y80 K0
R0 G153 B81

都市イノベーション学府・研究院

DIC 435 C100 M85 Y48 K20
R34 G48 B79

附属図書館

DIC 462 C58 M67 Y12 K0
R128 G96 B155

先端科学高等研究院

DIC 198 C0 M100 Y100 K0
R230 G0 B18

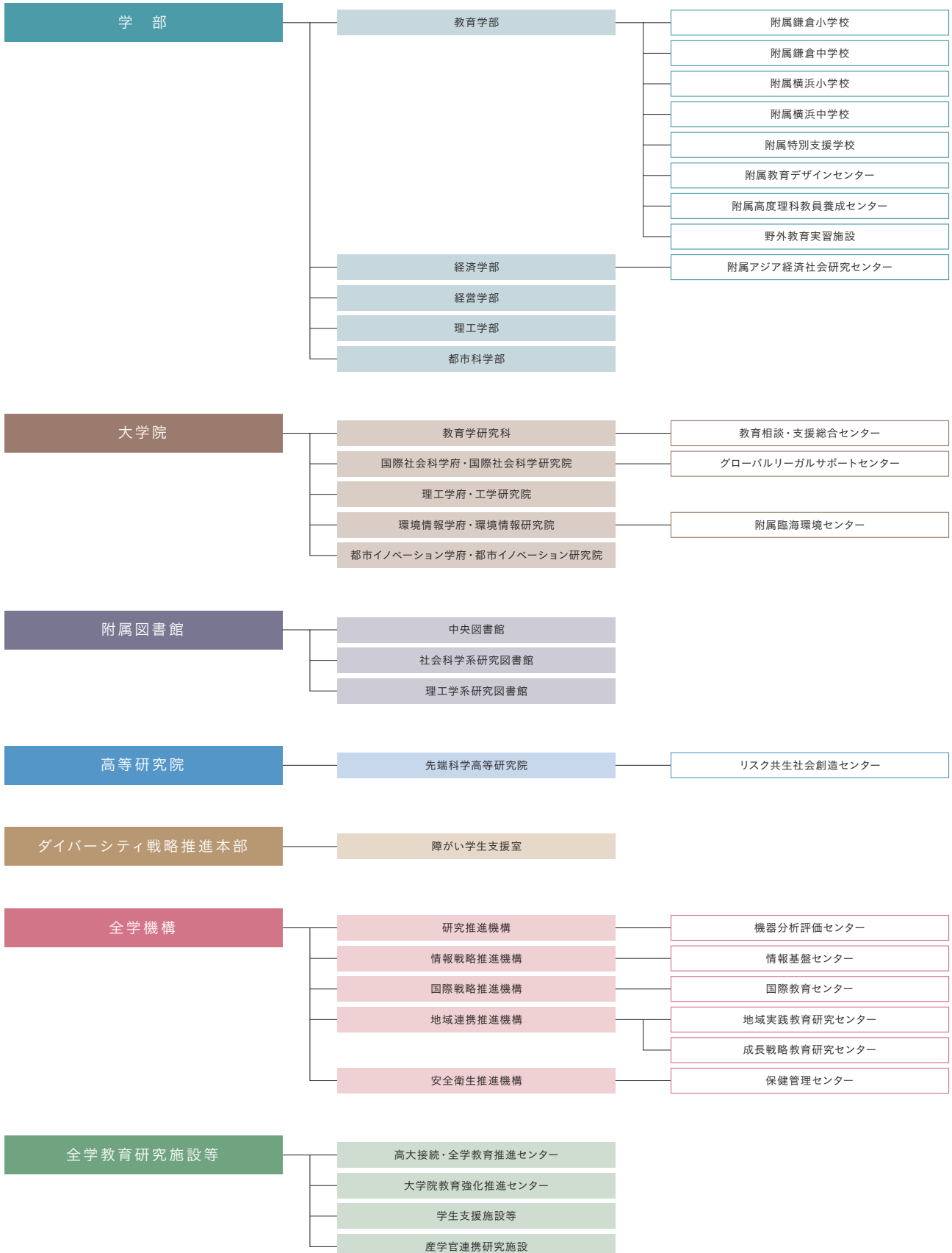
全学教育研究施設

DIC 430 C63 M26 Y25 K0
R101 G158 B178



教育研究組織図

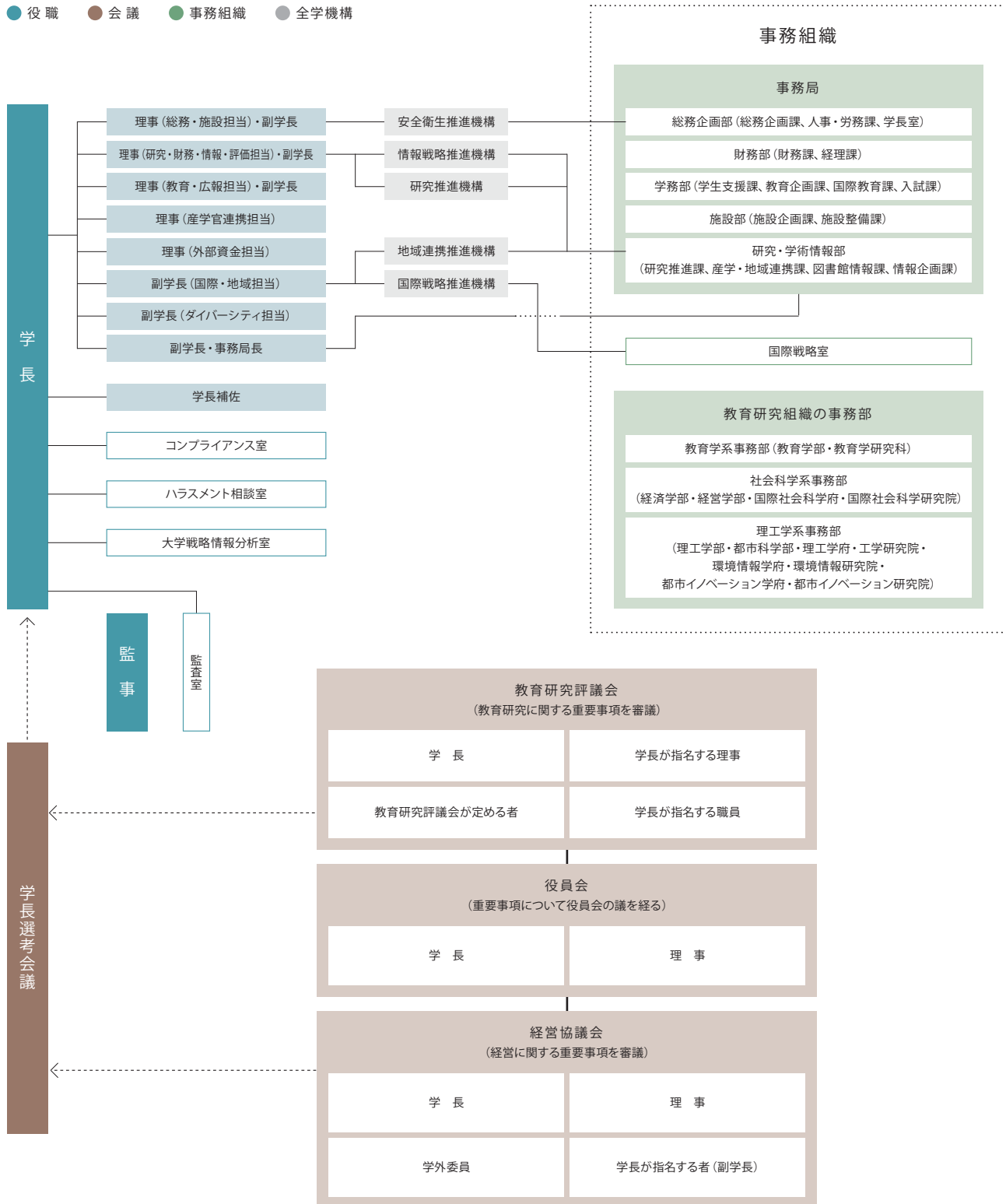
2020年7月1日現在



運営組織図

2020年7月1日現在

● 役職 ● 会議 ● 事務組織 ● 全学機構



基本データ

数字で見る横浜国立大学

創設

1874 年

本学の母体の1つである小学校
教員養成所が明治7年に設置さ
れました。

学部数

5 学部

教育学部、経済学部、経営学部、
理工学部、都市科学部の5学部を
擁しています。

大学院数

5 大学院

教育学研究科、国際社会科学府、
理工学府、環境情報学府、都市
イノベーション学府の5大学院
を擁しています。

学部生

7331 名

教育学部 : 1,189名
経済学部 : 1,112名
経営学部 : 1,311名
理工学部 : 2,969名
都市科学部 : 750名

大学院生

2309 名

修士課程 : 1,817名
博士課程 : 448名
専門職学位課程 : 44名

留学生

991 名

国費留学生 : 129名
政府派遣留学生 : 32名
私費留学生 : 830名

常勤教員

672 名

大学教員 : 547名
附属学校教員 : 125名

キャンパス

1 カ所

本学では1つのキャンパスという
特性を生かし、文理融合・分野横
断型の教育研究活動が活発に行わ
れています。

海外協定校

139 校

このほかに教育研究拠点となる
国際ブランチを6カ所、海外リ
エゾンオフィスとして海外連携
拠点を7カ所設置しています。

県外出身者

70 %

関東圏 : 523名
東日本 : 317名
西日本 : 317名
その他 : 13名

出身国地域

80 国・
地域

グローバルなキャンパスの構築を
目指して、留学生を積極的に受け
入れ、YGEPを代表とした留学生
向けの様々なプログラムを提供し
ています。

学部就職率

96 %

就職率の維持向上に向けた取組
としてキャリアアドバイザーの
雇用など全学的かつ積極的に取
り組んでいます。



教育学部講義棟 6号館

価値の創造に向けた戦略、仕組み

横浜国立大学では、建学の歴史と神奈川・横浜という立地をふまえ、さらにすべての学部・大学院が一つのキャンパスに存在する特色を活かし、教育力と研究力を一層充実させ、研究分野のみならず教育プログラム、学習環境、キャンパス環境、社会貢献などの分野でも世界で通用する一流（エクセレンス）の水準をめざす「グローバル・エクセレンス大学」に向けた「学長ビジョン」を掲げています。

学長ビジョン 3つの柱

Action Plan

Vision1 グローバル新時代

YNUはアジアを中心とする新興国・途上国に着目して、世界と日本の持続的な発展を追究します。

Vision2 文理融合

YNU独自の人文系、社会系、理工系の「**三層のイノベーション**」を深化させる文理融合を推進します。

三層のイノベーション

- 第1層・・・科学技術
- 第2層・・・科学技術を社会実装するための制度や社会システム
- 第3層・・・社会を支える人間の価値観やパラダイム

Vision3 グローバルとローカルの接点

グローバル化の進む横浜・神奈川をフィールドとしてローカルな課題に積極的に取り組み、それをグローバルに発信します。

① グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化

グローバル新時代に対応した人材育成、新たな学問やイノベーションの創出、及びローカルとグローバルが直面する複雑で多様化した諸課題の解決をめざす。

1. グローバル新時代に対応した教育組織の改編
2. 教育体制の強化
3. 地域を志向した教育・研究

② 「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成

本学の教育研究の強みを集結し、先端的研究を推進するとともに、その研究成果により、世界の持続的な発展に資するグローバルリーダーを育成する。

1. 先端科学高等研究院設置（H26）による本学の強みの集中・重点化
2. 都市科学部の設置（H29）
3. 教育研究のグローバルな発信

ビジョン→Action Plan→戦略を全部局横断的に駆動させていくための機構

研究推進機構
情報戦略推進機構
国際戦略推進機構
地域連携推進機構

安全衛生推進機構
大学戦略情報分析室
高大接続・全学教育推進センター
大学院教育強化推進センター

そして学長ビジョンに基づく「アクションプラン」とそれを実現するための4つの「戦略」を定め、全学組織である各機構による調整と、強靱かつ柔軟なガバナンス体制下での意思決定を通じて、すべての学部・大学院が協働して横断的に教育研究に励むことができる体制を構築しています。

これが、横浜国立大学の持続的な価値創造に向けた仕組みです。

4つの戦略

それぞれの戦略事業に対する予算配分 学長戦略経費

教育戦略

- ・ イノベティブ人材の育成
- ・ 世界水準の研究に基づく高付加価値教育
- ・ 地域と都市・産業創造のブレイン機能
- ・ 教員組織と教育プログラムの分離
- ・ YGEPなどの日留協働の強化

国際社会で活躍する人材育成（教育・国際戦略）

1億2912万6千円

- ・ 教員養成のグローバル・グローバル化に向けたプログラム開発
- ・ 分野横断、実践的な国際交流・協同学習による教育事業
- ・ 横浜地区の産官学連携ネットワークを活用した次世代技術者育成のための日印学部学生交流プログラムの構築

研究戦略

- ・ 世界を先導する新学術領域の創生
- ・ キャンパス特性を生かした文理融合研究の推進
- ・ 社会の要求視点に基づく社会実装の推進

リスク共生学をはじめとする文理融合研究の展開

6676万8千円

- ・ YNU重点支援拠点事業支援
- ・ 先端研究推進
- ・ リスク共生学普及促進事業

若手研究者支援等の基盤研究支援のための経費

3976万7千円

- ・ 部局等推進研究プロジェクト
- ・ 研究情報発信・マッチング

国際戦略

- ・ グローバル人材の育成のための教育改善推進
- ・ 国際水準の研究力改善推進

国際社会で活躍する人材育成（再掲）

1億2912万6千円

- ・ 海外同窓会の活用
- ・ 全学的な学生海外派遣、留学生受入促進
- ・ 渡日前入試の実施等による積極的な留学生の誘致（YGEP）
- ・ 英語による教育で学士（教養）を取得できる学部横断プログラム（YCCS特別プログラム）

地域戦略

- ・ 地域課題に取り組み教育・研究成果を地域社会へ還元
- ・ 地域振興の核として諸機関等と連携した新たな拠点の形成
- ・ 人材育成及び人材還流の推進

YNUと横浜・神奈川を繋ぐ地域課題解決の新しい拠点形成

901万2千円

- ・ 地域開発に関与する地域住民や横浜市、民間企業等との連携
- ・ 県西地域の自治体との包括連携協定

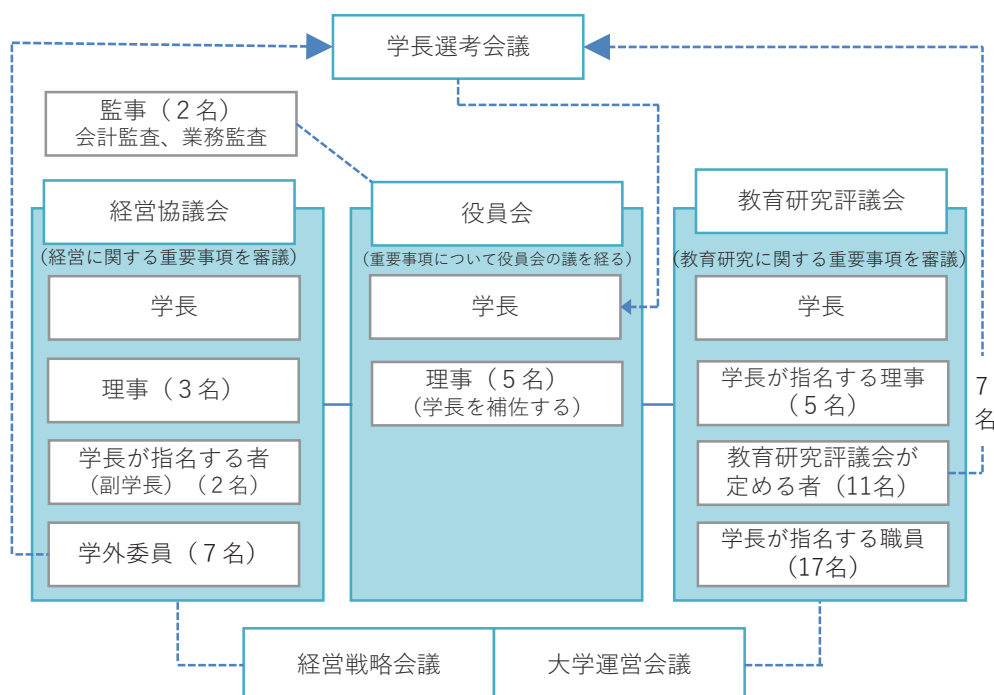
価値創造プロセスを支える強靱
で柔軟なガバナンス

学長選考会議
監事
大学運営会議
経営戦略会議

学長室／学長補佐
人事委員会
公正研究統括責任者
不正防止推進室

ガバナンスの強化

○ 横浜国立大学の意思決定体制



国立大学法人では、その運営上の意思決定に関する最終的な責任と権限は（法律上は）学長ただ一人にあります。一方で、意思決定プロセスの透明性の確保や、適正な意思決定、といったことを担保するため、役員による合議制（役員会）が導入されています。中期計画や予算・決算、組織の設置改廃など大学の運営にかかわる特に重要な事項については、役員会の議を経なければならないこととされています（国立大学法人法第11条）。

○ 体制強化

学長・役員をはじめとする執行部の意思決定体制を強化するため、第3期中期目標期間（H28～R3）を通じて体制の強化を図っています。

● 理事に学外の人材を登用

外部理事（産学官連携担当）を登用し、大学の意思決定プロセスに学内外から多様な意見が取り入れられる体制を構築しました。

● 外部の視点を学部・大学院運営へ反映させる仕組み

外部委員を中心とした運営諮問会議を設置し、各学部と大学院の運営について意見を求めています。令和元年度は都市科学部において開催しました。また、教職大学院と法科大学院においても学外者の意見を聴取するための会議を開催しました。

● 学長補佐の増員（学長リーダーシップを効果的に機能させる）

年々複雑化している国立大学の経営環境に対応し、迅速かつ的確な意思決定を行っていくため、学長補佐の人数を拡充しています。H27：6名 → R1：10名

● 大学戦略情報分析室（IR室）の設置

専任教員を配置。大学運営に関する意思決定支援及び大学運営等への提言を目指します。

● 人事委員会の設置（人事給与システム改革の推進）

人事マネジメントを、全学的な視点から戦略的に実施するため、学長・役員を中心とした人事委員会を設置しました。人事給与システム改革の推進を目指します。

● 全学教育研究施設の集約による機能強化・効率化

全学的な機能強化、業務効率化のため、4つのセンターを全学機構の下に集約しました。

学長戦略経費

ガバナンス強化に向けた
学内体制整備
2億7678万7千円

- ・ 戦略的・計画的な人員配置
- ・ 男女共同参画・ハラスメント防止対策
- ・ 労働安全対策
- ・ 情報セキュリティ対策
- ・ 戦略的広報



中央図書館リフレッシュルーム
宮脇名誉教授が作り上げた緑にあふれるキャンパスを望む

令和元年度 教育研究の成果

世界大学ランキング日本版 「教育成果」 県内一位！

横浜国立大学は、**世界大学ランキング日本版の教育成果の分野にて、神奈川県内の大学の中で第1位**の評価をいただきました。尚、総合ランキングでは首都圏で14位にランクインしています。

本学が高いスコアを獲得した「教育成果」は、企業人事や研究者の評判調査結果をもとに、どれだけ卒業生が活躍しているかを表す分野です。本学の「教育成果」は2018年から3年連続総合で15位と大変安定しており、卒業生の活躍が広く社会で評価されていることを表しています。

THE日本版世界大学ランキングWebサイト：

<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>

学部・大学院改革による高い就職率！

年々多様化する学生ニーズに対応すべく、**低学年や留学生、障がい学生に特化した就職ガイダンスや就職相談など支援内容を拡充**しています。

企業の採用活動早期化にも対応し、模擬面接の実施時期を早める、本学の同窓会から面接官役派遣の協力を得て練習機会を増加させる、など学生ニーズを考慮した多様性を確保しつつ、就職率の向上にむけた取組を推進しています。

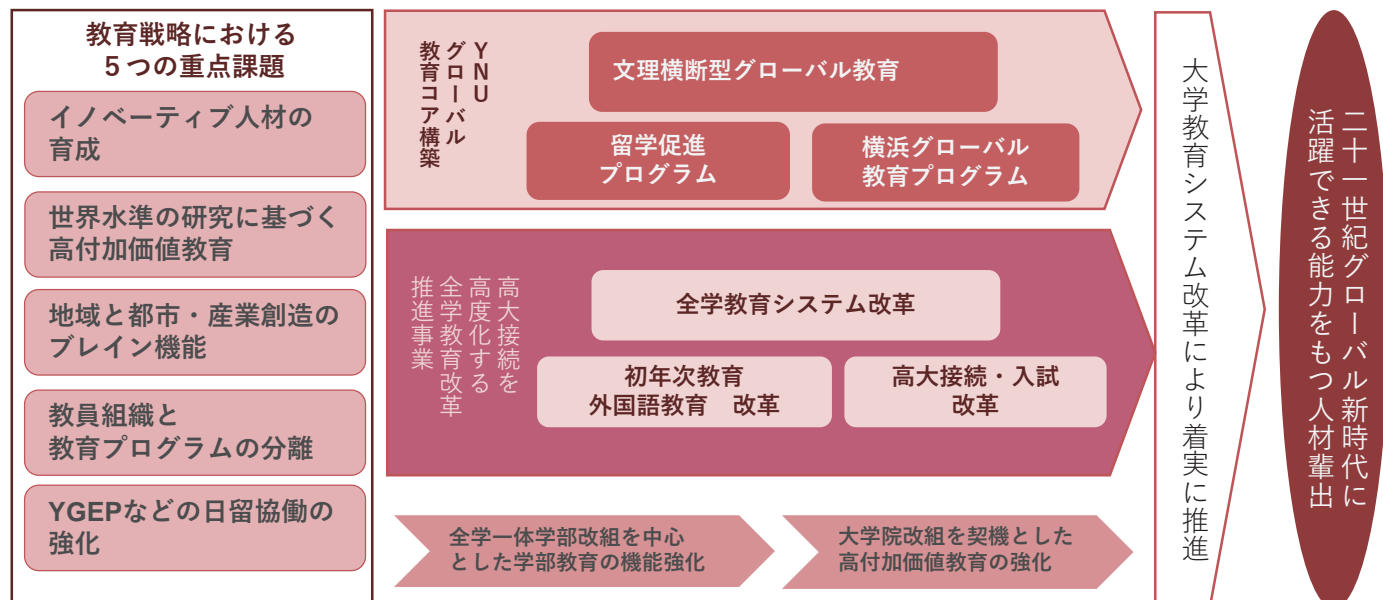
また、平成29年度～令和元年度にかけての3年計画で、卒業生・就職先調査を実施しました。卒業生・修了生と、就職企業先に対してwebアンケートや大規模インタビュー調査を実施しました。調査結果は学内で共有され、キャリア教育科目の内容の拡充につなげています。

このような取り組みの結果、**非常に高い水準の就職率を維持**することにつながっています。

横浜国立大学生 就職率推移

年度	2016	2017	2018	2019
就職率 (%)	96.6	96.2	96.5	96.0

教育戦略のイメージ

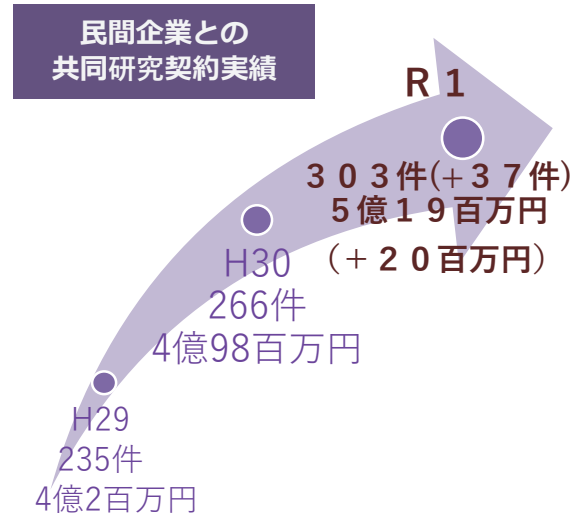


令和元年度 研究戦略 成果①

文理融合研究拠点による共創活動の推進 ～海外研究機関・地元自治体・企業との協働～

国際的な文理融合研究拠点の中心的な研究ユニットである共創革新ダイナミクス研究ユニットで、年度計画を大きく上回る**8編の国際共著論文**が執筆されました。全研究ユニットの総計でも、**国際共著論文数は総計29編**に上っています。

さらに同ユニットは、地元横浜市が掲げる「イノベーション都市・横浜」構想実現へ積極的に参画、横浜市に拠点を持つ企業20社並びに横浜市経済局とともに「**イノベーション・スペース研究会**」を立ち上げ、共創活動を牽引するのみならず、そのコミュニティ運営を通じてメンバー感の人的な絆強化や相互学習を促し、イノベーション創出の核となる実践的コミュニティ作りを加速化しています。



外部資金の獲得強化・促進 外部資金比率の向上！

知的財産マネージャーや産学官連携コーディネーターなどによる全学的組織的な研究支援体制の構築、包括協定締結企業との連携研究の始動、**コンソーシアムの形成によりこれまでと異なる共同研究の形態を新たに創生**するなど、様々な取り組みを通じて外部資金のさらなる獲得を推進しました。

さらに、大型外部資金採択経験者を登壇者とするパネルディスカッション形式の学内セミナー「大型の外部資金獲得のコツ」及び意見交換会や、申請等支援に向けて「外部資金申請に関する相談窓口」を設置し、学内研究者への支援も強化・拡充しています。

これらに取り組んだ成果として、近年の外部資金比率（経常収益に占める外部資金収益の割合）は高い水準で推移しています。

近年の外部資金比率の推移と他大学比較

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
外部資金収益 (千円単位)	2,414,261	2,528,948	2,821,882	2,719,889
横浜国立大学 外部資金比率	13.6%	13.9%	15.4%	14.8%
Hグループ (医学部無総合大学) 平均	7.3%	7.2%	7.5%	7.6%

※Hグループ
岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学の9大学

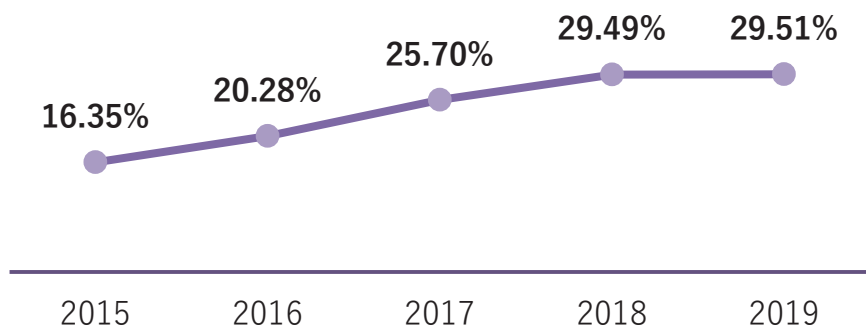
若手研究者支援、学術論文オープンアクセス（OA）の促進

現在オープンサイエンスに向けた取組が世界的な潮流となり、学術論文のオープンアクセス（Open Access。出版社等に費用を支払い、インターネット上で、誰もが無料で自由に閲覧できるようにすること。）の重要性が極めて大きくなっています。

本学では、本学教員、特に若手研究者が積極的に自身の論文をOA化できるよう、**一定水準以上の研究論文のOA化**について、その費用の一部を全学予算により支援する制度を導入しました。その結果、2015年度における本学から発表される論文のOA化率が**16%程度**だったのに対して、2019年度では**約30%に達しています**。

今後も本学では質の高い研究成果のOA化を推進し、科学の発展と社会課題解決に貢献して参ります。

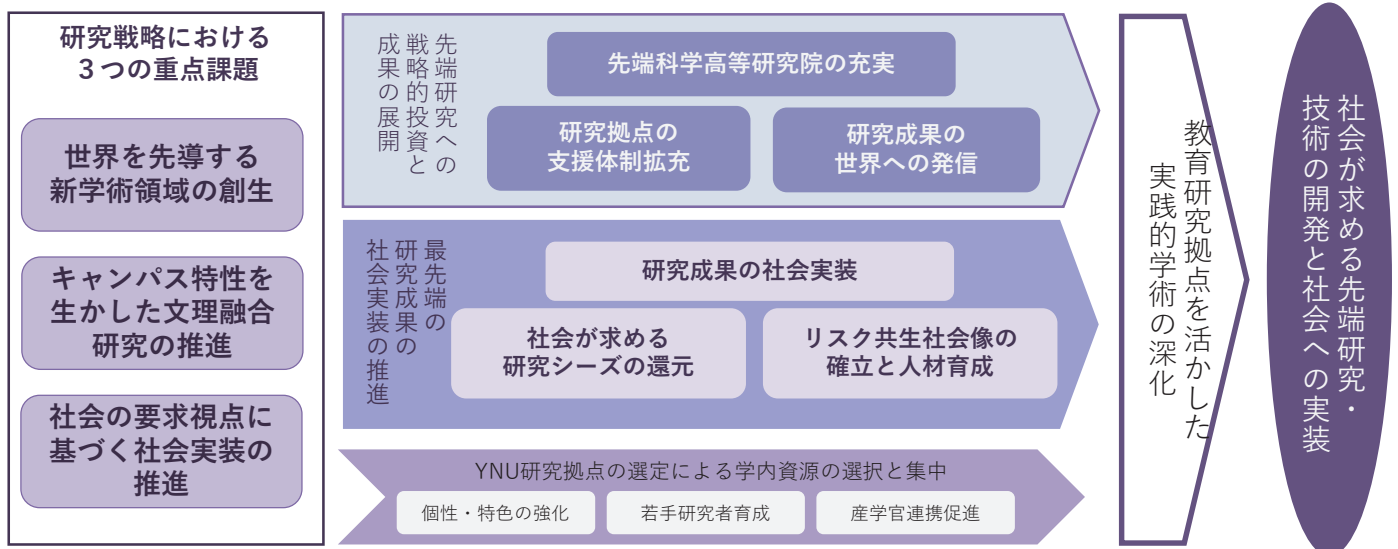
学術論文のオープンアクセス率の上昇



若手研究者支援につきましては、その趣旨にご賛同いただいた本学OBの方から、多大なご寄附をいただくこともできました。

この場をお借りして改めてお礼申し上げますとともに、いただいたご寄附をもとに、若手研究者支援の充実に取り組んでまいります。

研究戦略のイメージ



令和元年度 国際戦略 成果

留学生受け入れの拡充

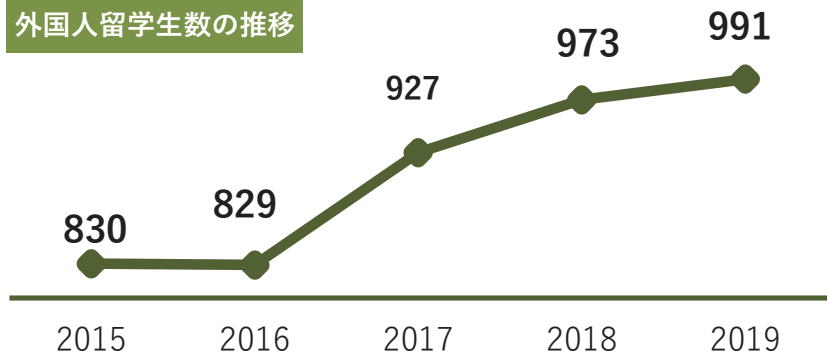
横浜国立大学では、キャンパスをグローバル化、日本人学生が留学生と協働する（日留協働）ことで、グローバル人材の育成を行うことを目指し、優秀な外国人留学生の受け入れを積極的に推進しています。

- 国内外の進学説明会・留学フェアに参加。ウェブサイトの英語版を全面リニューアル
- 中国国家留学基金管理委員会（C S C）との間で博士課程の受け入れ覚書を締結
- アカデミックキャリア支援グローバル大学院プログラムによる初の留学生を中国とアフガニスタンから受け入れ



留学生教育の施設である国際教育研究センターの様子

外国人留学生数の推移

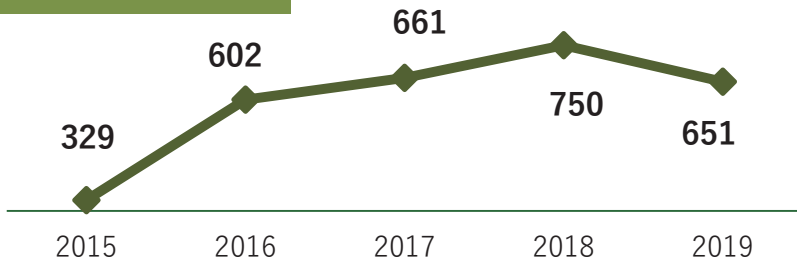


日本人学生の海外体験の拡大

横浜国立大学では日本人学生の留学も積極的に推奨しています。

- 新たに8校の海外大学と学術交流協定・覚書を締結し、交換留学・学生交流先を開拓
- ショートビジット、サマースクール、海外集中キャンプ、交換留学、海外インターンシップ等の機会を数多く設け、学生が海外経験を積むチャンスを増やしています。

日本人学生の海外派遣数 推移



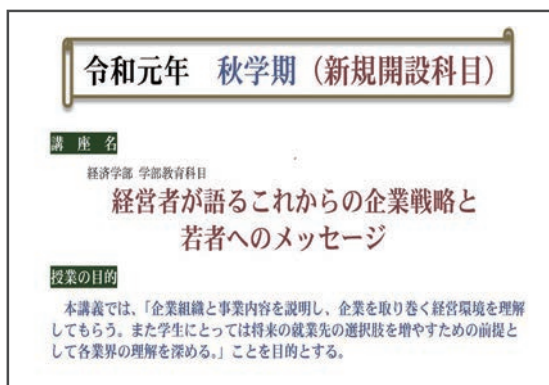
※ 2019年度は新型コロナウイルス等の感染拡大の影響で、派遣数が一部減少しています。

国際戦略のイメージ



地元企業のトップ、経営層を招いた連携講義の開講

神奈川県に経営基盤を持つ企業の経営層の方々と作る「YNU横浜経営者の会」から、授業提供の協力をいただきました。「YNU横浜経営者の会」との連携はキャリア支援などの面でこれまでもありましたが、今年度は「経営者が語るこれからの企業戦略と若者へのメッセージ」と題した授業開講につながりました。(株)ファンケル、神奈川中央交通(株)、(株)オカムラ等をはじめとする**横浜に経営基盤をもつ計15企業の、経営層の方々から学部生に向けての講義**で、履修者も200名を超える盛況ぶりでした。学生たちは、企業を取り巻く経営環境への理解を深め、また各業界の理解を深めることができました。令和2年度以降も引き続き開講していく予定です。



ご協力いただいた、横浜に経営基盤を持つ企業の皆様
(順不同、敬称略)

(株)ファンケル、神奈川中央交通(株)、(株)オカムラ、日揮(株)、(株)小松製作所、JXTGホールディングス(株)、京浜急行電鉄(株)、相模鉄道(株)、三菱日立パワーシステムズ(株)、(株)荏原製作所、(株)高島屋 横浜店、(株)テレビ神奈川、(株)横浜ビールホールディングス、日本発条(株)、(株)SUMCO

地元の産学連携支援組織を通じた、企業ニーズに即した共同研究・受託研究の推進

神奈川R&D推進協議会、かながわ産学公連携推進協議会(CUP-K)等の連携支援組織会議に参加し、近年急成長している、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、自動運転などの分野における企業の抱えるニーズ等の詳細を把握し、本学単独または技術連携先とともに技術開発等の課題解決に努めています。特に毎年、継続実施している「YNU研究イノベーション・シンポジウム」においては、積極的な有力企業等の集客活動やその後の交渉を重ねた結果、**2件の大型共同研究**(人工知能に関する研究：2年、約70百万円、発がん促進試験法に関する研究：4年、約40百万円)の契約締結にいたりました。



羽沢横浜国大駅の開業、コラボレーション

2019年11月30日、横浜国立大学の隣に「羽沢横浜国大駅」が開業しました。相模鉄道の都心直通プロジェクトにより、相鉄線と都内をつなぐ駅として誕生しました。

開業に伴い、相模鉄道(株)をはじめ様々な関係企業等とのコラボレーションにより、式典やイベント等を開催しました。

開業当日は、この新駅開業の記念式典と相鉄主催のイベント「ハザコクフェスタ」を開催。記念式典では本学の長谷部勇一学長も参加して、関係者によるテープカットが行われました。相鉄のキャラクターである「そうにゃん」の撮影会のほか、飲食・販売ブースも出展されるなど、約1万人もの地域住民や鉄道ファンらで賑わいました。

駅構内のエスカレーター付近には本学の電飾看板(サイネージ)を設置し、「世界へ直通」というメッセージを掲げました。この標語は、本学の教職員の公募により決定したもので、今回の相鉄・JR直通開始と、横浜国立大学が学生たちにとって「世界へ羽ばたいていける場所でありたい」という思いが掛け合わされて生まれた言葉です。サイネージにはその他本学の教育研究成果の発信なども掲載し、「横浜国大」の教育研究成果のPRにも活用しています。

2019年12月16日には、相模鉄道株式会社専務取締役 古瀬 円氏をお招きして、羽沢横浜国大駅開設記念講演会「成長する駅、発展する駅」を開催しました。講演会には地域にお住まいの方々にもお越しいたぎ、約90名の参加がありました。本学中村副学長からも「まちづくりと交通、駅とまち」と題した講演を行い、駅開業をきっかけに、横浜国立大学と羽沢地域とが協働して、まちづくりを盛り上げていきたいと締めくくりました。

今回の新駅開業を記念して、相鉄のマスコットキャラクター「そうにゃん」と本学との限定コラボレーショングッズも開発・販売しました。第1弾では駅名標を模したフェイスタオルや、本学のシンボルマークをリボンにデザインしたそうにゃんキーホルダーなど、全4種のアイテムを生協などで発売したところ、大好評となり、あっという間に売り切れとなったため、2020年3月にも第2弾として数量限定でハンドタオルやクリアファイルを発売し、多くの好評を得られました。

この羽沢横浜国大駅開業をきっかけとして、よりゆたかなまちづくりにむけて、大学と地域との間の連携を強化していきたいと考えています。



駅開業記念式典 テープカットの様子



駅構内に設置した電飾看板「世界へ直通」

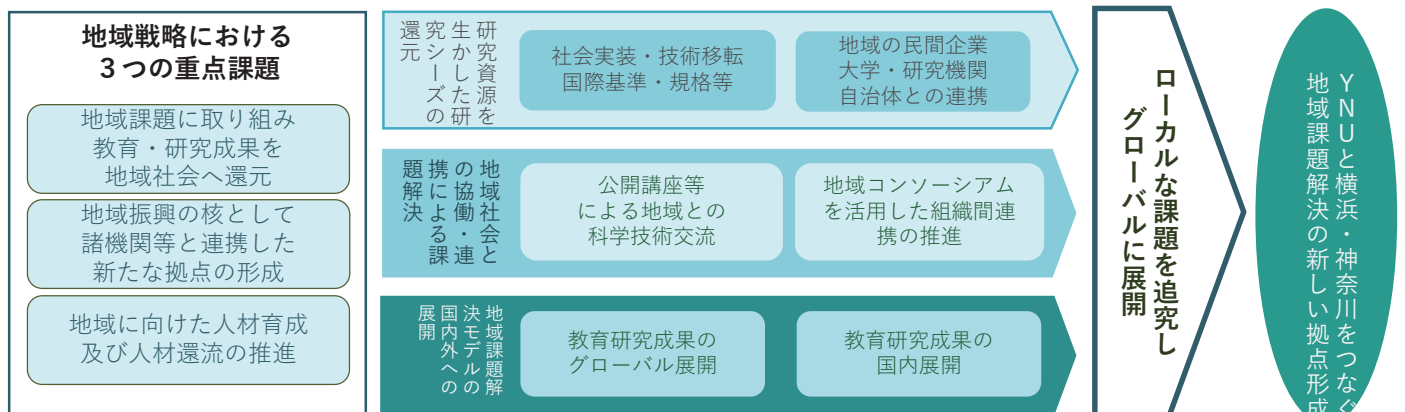


記念講演会「成長する駅、発展する駅」
写真右：相模鉄(株)専務取締役 古瀬円氏
写真左：中村文彦副学長・地域連携推進機構長



限定コラボレーショングッズ。
クリアファイル(左)とハンドタオル(右)

地域戦略のイメージ



各部署の教育研究上の主な成果

教育学系

～教育学部・教育学研究科・教職大学院・附属学校～

○教育学系部局のミッション

- 小・中・高の指導内容の接続を大局的に捉え教科研究を深められる教員の養成

教育学系部局では、中・高等学校の各教科の専門性、教育、心理、特別支援教育に関わる内容の専門性を兼ね備えた小学校教員と、小学校でどのようなことを学んだのかを理解し、それが生かせる授業のできる中・高等学校教員を養成しています。

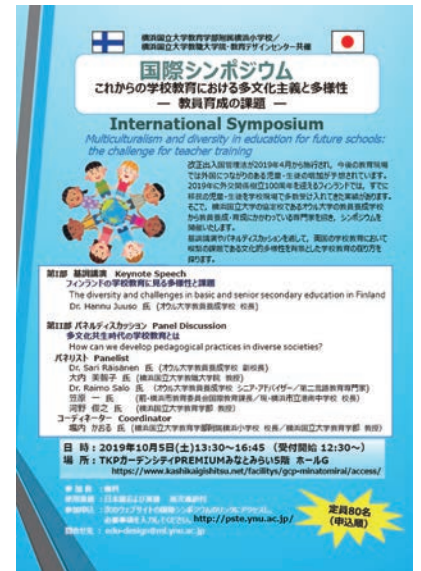
- 実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成（教職大学院）

教職大学院では学校や地域が抱える教育課題を認識かつ分析し、適切な教育・研究資源を活用しつつ、教員相互の同僚性を構築あるいは活性化して、課題解決のプロセスで学校や地域のリーダーとして活躍し、自らも成長する教員を養成します。



○令和元年度 教育学系部局の教育・研究活動の成果

- 学校インターンシップ科目「**スクールデー実践**」を本年度も開講し、従来学校現場での実習の少なかった2年次において教職に対する認識や実践的能力を身につけて教育実習に臨むことができ、教育実習がより充実したものとなりました。（教育学部）
- 再課程認定を受け**、「小教専英語」、「総合的な学習の時間の理論と実践」、「特別支援教育総論」の3科目を新規開講しました。（教育学部）
- 横浜国立大学教職大学院諮問会議を開催**し、連携協力校としての附属学校の活用について協議を行い、次年度のカリキュラム、学校実習、連携研修等について継続して協議を実施しました。（教職大学院）
- 附属横浜小学校で国際シンポジウム「これからの学校教育における多文化主義と多様性」を開催**しました。このシンポジウムは附属横浜小学校と教職大学院が協同して主催したもので、開催にあたってはフィンランド大使館や神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市の各教育委員会の後援、スカンジナビア・ニッポン・ササカワ財団からの資金助成、協定校であるオウル大学（フィンランド）の教員養成学校からの教育関係者の派遣など多方面から支援・ご協力をいただきました。（附属横浜小学校）



開催した国際シンポジウム「これからの学校教育における多文化主義と多様性」ポスター

○教育学系の財務情報（教育学部＋附属学校） （財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	1,994,664
2. 学生納付金収益	828,763
3. 自己収入収益	7,486
4. 外部資金収益	61,647
5. 寄附金収益	45,815
6. 施設整備費収益	39,130
7. その他収益	63,827
合計	3,041,335

支出項目	金額 (単位：千円)
1. 教育経費	381,412
2. 研究経費	96,269
3. 一般管理費	21,846
4. 教育研究支援経費	-
5. 教員人件費	2,458,134
6. 職員人件費	296,489
合計	3,254,152

○教育学系 各部局の概要

●教育学部

神奈川県内唯一の国立大学教員養成系学部として、文明開化の地・横浜に位置する国立大学ならではの地域や世界とつながる実践的で先進的なカリキュラムを揃え、県内各教育委員会等と連携した教員養成及び教員研修などを通じ、グローバルな視点から教育の未来を切り拓くことのできる人材を輩出することを目指しています。



●教育学研究科、教職大学院

教育実践専攻と高度教職実践専攻（教職大学院）の2専攻を運営しています。

教育実践専攻には、教育科学・教科教育学・教科内容学を接合させ、新たな教育理念や教育方法を開発しデザインする「教育デザインコース」と、特別支援学校教諭専修免許状取得や臨床心理士の資格など高度な専門的能力の獲得を目的とする「特別支援教育・臨床心理学コース」の2コースがあります。

もう一つの高度教職実践専攻はいわゆる「教職大学院」で、地域・学校の抱える教育課題を共有し、学校経営の中核として活躍できる教員と積極的に学校づくりに参画できる教員の養成及び育成を目指しています。



教育学部（教育学研究科を含む）の個別財務情報 （財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	1,126,857
2. 学生納付金収益	823,368
3. 自己収入収益	4,531
4. 外部資金収益	61,647
5. 寄附金収益	8,578
6. 施設整備費収益	39,130
7. その他収益	17,385
合計	2,081,498

支出項目	金額 (単位：千円)
1. 教育経費	227,638
2. 研究経費	96,269
3. 一般管理費	21,328
4. 教育研究支援経費	-
5. 教員人件費	1,315,503
6. 職員人件費	168,929
合計	1,829,669

○附属学校

● 附属鎌倉小・中学校

小中一貫の研究主題として「自立に向かいたくましく生きる児童・生徒の育成を目指す教育の充実」を掲げ、カリキュラムデザイン・授業デザインに取り組んでいます。ユネスコスクールにも認定されています。



● 附属横浜小学校

調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。港を一望する山手の丘の上で、友達とかかわりながら、「共に学びをつくりあげる子どもの姿」を追い求めながら教育活動を行っています。



● 附属横浜中学校

平成23年度からは県立光陵高等学校と中高連携入試が始まり、小中高大連携を推進しています。また、PC1人1台の環境の中で、ICT活用と先進的な授業研究が特色です。



● 附属特別支援学校

「やさしい心 じょうぶな体 がんばる力」を教育目標として掲げ、一人ひとりの発達や障がいの状態、特性等に応じた教育を実践し、各自の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な知識、技能及び態度を養っています。



教育学部附属学校の個別財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)
1.運営費交付金収益	867,807
2.学生納付金収益	5,395
3.自己収入収益	2,955
4.外部資金収益	-
5.寄附金収益	37,237
6.施設整備費収益	-
7.その他収益	46,441
合計	959,836

支出項目	金額 (単位：千円)
1.教育経費	153,774
2.研究経費	-
3.一般管理費	518
4.教育研究支援経費	-
5.教員人件費	1,142,630
6.職員人件費	127,560
合計	1,424,483

○社会科学系部局のミッション

- 学部においては、経済社会の問題を体系的に認識・理解する能力等、実践的「知」を身につけてグローバルに活躍するビジネス人材を養成します。
- 大学院においては、グローバル新時代のもとで、社会科学の経済学・経営学等の学問分野における高い専門性を身につけるとともに、日本企業の展開によるアジアにおける人材需要の増加に対応し、異なる社会経済環境に適応できる幅広い専門知識を有するスペシャリストとしての能力を有する高度専門職業人・研究者を養成します。
- 経済学・経営学分野等における高い研究実績をいかし、大学独自に研究拠点を構築し、全学的に先駆的かつ組織的に研究を推進します。



経済学部 欧州英語討論会の様子

○令和元年度 社会科学系部局の教育・研究活動の成果

- **YNU横浜経営者の会 連携講座「経営者が語るこれからの企業戦略と若者へのメッセージ」開講。**企業の経営層の方々から、学部生に向けて講義をしていただきました。212名もの学生が履修し、企業を取り巻く経営環境への理解、学生本人にとっての将来の就業先の選択肢を増やすための前提となる各業界の理解を深めることができました。（経済学部）
- 新カリキュラムのレイトスペシャライゼーション型教育プログラムの広報を行い、**受験者数は1023名であり受験倍率は3.42倍。また、私費留学生の志願者は定員8に対して28名(3.5倍)となり高倍率を維持**することができ、高い力を備えた入学生たちを多数迎えることができました。（経済学部）
- 初年次導入教育を中心とした**継続的なカリキュラム改善により改組前に比べて成績不良者数が減少**（2016年度9%→2019年度7%）（経営学部）
- 経営学部の研究者を中心とした共創革新ダイナミクス研究ユニットにおいて、**8編の国際共著論文**を執筆し、組織内外にわたる知識や技術の移転・共有のメカニズムを解明する研究を大きく進展させることにつながりました。（経営学部）



経営学部
企業経営者の方々を招いた授業

○社会科学系の財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)
1.運営費交付金収益	1,307,904
2.学生納付金収益	1,663,474
3.自己収入収益	10,831
4.外部資金収益	59,288
5.寄附金収益	41,517
6.施設整備費収益	222
7.その他収益	7,959
合計	3,091,198

支出項目	金額 (単位：千円)
1.教育経費	240,870
2.研究経費	146,685
3.一般管理費	18,057
4.教育研究支援経費	-
5.教員人件費	1,520,610
6.職員人件費	270,438
合計	2,196,662

○社会科学系 各部署の概要①

・ 経済学部

経済学部は、国際色豊かで、理論と実務のバランスの取れた教育を進めています。2017年4月からは組織を見直して1学科体制とし、初級レベルでは経済学の基礎を広く学び、中級レベルでは主分野・副分野を学生自らが選択して専門性を身につけられるカリキュラムとしています。英語による専門科目を取り入れ、グローバル社会で通用する実践的コミュニケーション能力を育むことで、グローバル化の深化に対応でき、経済社会にイノベーションをもたらす人材を育成しています。



経済学部の個別財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	298	1. 教育経費	52,068
2. 学生納付金収益	673,493	2. 研究経費	17,681
3. 自己収入収益	1,689	3. 一般管理費	8,506
4. 外部資金収益	1,559	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	1,100	5. 教員人件費	9,128
6. 施設整備費収益	-	6. 職員人件費	13,371
7. その他収益	4,001	合計	100,757
合計	682,142		



・ 経営学部

横浜国立大学では東日本の国立大学で唯一、経営学部を設置しています。グローバルな活動・競争の中でビジネスを位置づけることができる「グローバルビジネス即応力」、ビジネスをめぐる課題を全体最適視点で定義し、ソリューションを提案できる「ビジネス統合分析力」、企業経営の観点から学際的な知を統合し、社会の変革を実行できる「イノベーション力」を持った人材を育成しています。

経営学部の個別財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	2,609	1. 教育経費	94,162
2. 学生納付金収益	764,559	2. 研究経費	64,267
3. 自己収入収益	9,142	3. 一般管理費	5,392
4. 外部資金収益	52,302	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	1,774	5. 教員人件費	16,516
6. 施設整備費収益	222	6. 職員人件費	16,154
7. その他収益	2,998	合計	196,493
合計	833,608		

○社会科学系 各部局の概要②

● 国際社会科学府／国際社会科学研究院

国際社会科学府・研究院は、経済学・経営学・国際経済法学という3専攻を有し、社会科学の融合的教育研究を進めていくとともに、国際性のある実践的な教育の充実を図り、グローバル新時代に求められる人材の育成を行っています。

国際的諸問題に対応する能力を育成するために、専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構築し、グローバルかつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。

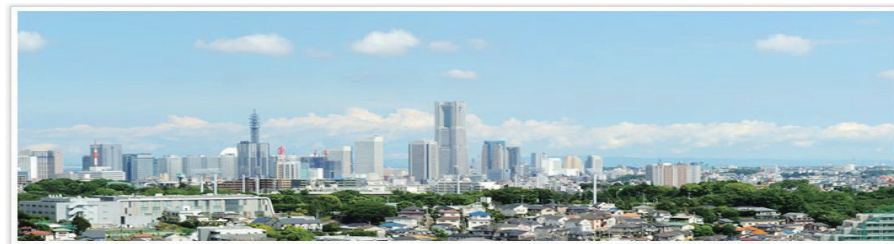
さらに、経営学専攻では社会人専修コースとして横浜ビジネススクール（YBS）を、法曹実務専攻として法科大学院（※2019年度学生募集停止）も擁しており、より実践的な教育研究も展開しています。



ビジネス スクール

（経営学専攻
社会人専修コース）

博士課程前期、横浜ビジネススクールでは、ビジネスパーソン対象の少人数授業が平日夜間と土曜日に開かれます。経営に関する専門知識の深化と統合によって、実務上の課題の解決に活かす実践的な経営学教育プログラムを展開しています。



キャンパスからはみなとみらい地区が一望できます。みなとみらい地区のシンボリック建物であるランドマークタワーには、横浜ビジネススクールのサテライトキャンパスも入居しています。

法科大学院 （法曹実務専攻）

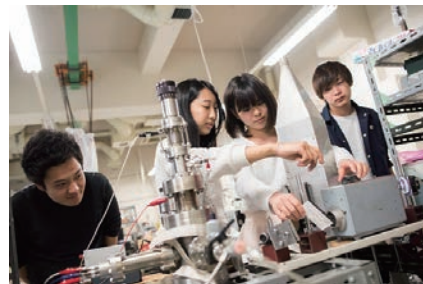
法曹実務専攻（法科大学院）は、豊かな学術研究のベースの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総合大学院の一専攻として、開放性を大切にし、かつ研究者教員と実務家教員との密度の濃い連携協力により、理論的かつ実践的な教育を追究しています（2019年度 学生募集停止）。

国際社会科学府／国際社会科学研究院の個別財務情報 （財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	1,304,997	1. 教育経費	94,640
2. 学生納付金収益	225,421	2. 研究経費	64,735
3. 自己収入収益	-	3. 一般管理費	4,157
4. 外部資金収益	5,426	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	38,643	5. 教員人件費	1,494,965
6. 施設整備費収益	-	6. 職員人件費	240,912
7. その他収益	959	合計	1,899,411
合計	1,575,447		

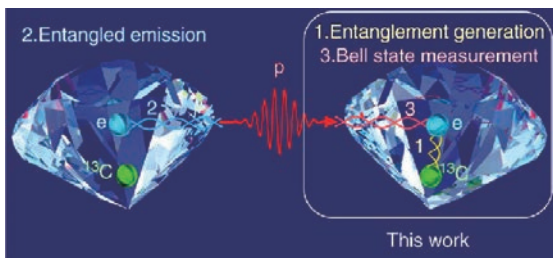
○理工学系部局のミッション

- 実践的学術の国際拠点を目指すという方針の下、ナノ・電子から大規模構造体までの広汎な材料科学などの高度な技術者や研究能力を有する先導的な人材育成の役割を果たし、産業競争力強化に貢献できる理工系イノベーション人材を育成します。
- 国際的水準を踏まえた教育改革を進め、大学院講義の完全英語化などを含めた、グローバルに活躍できる理工系人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図ります。
- 自然と調和した人類の共存を維持し発展させるため、独創的な概念と研究手法の創造により新たな学問と新産業を創出し、こうした研究活動による知の創造をもとに学部の基盤教育および大学院の高度専門教育を行うとともに、研究成果を社会に還元し、それらの知的発展に貢献します。



○令和元年度 理工学系部局の教育・研究活動の成果

- 理工学系学部教育の一環として、JABEEに代わる国際的な認証の取得を検討し、全学的にユネスコチェアプログラムへの申請を実施しました。
- 令和元年度博士課程前期講義科目において、常勤教員が開講する科目の約93%を英語化しました。
- 理工学部を中心に展開しているROUTEプログラムが公益社団法人日本工学教育協会から文部科学大臣賞を受賞しました。



- 工学研究院の北村准教授が「国産ロケット開発に資する安定で正確な流体計算法の研究」の業績により、文部科学大臣表彰 若手科学者賞を受賞しました。
- 工学研究院の小坂教授らが2019年6月に発表した量子中継に関する論文が、Springer Natureの2019 Research Highlightsに選ばれました。

小坂教授発表論文より
<https://www.nature.com/articles/s42005-019-0158-0>

○理工学系の財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	1,807,539	1. 教育経費	449,000
2. 学生納付金収益	2,315,906	2. 研究経費	1,279,695
3. 自己収入収益	6,655	3. 一般管理費	15,921
4. 外部資金収益	1,024,749	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	180,789	5. 教員人件費	2,031,009
6. 施設整備費収益	24,969	6. 職員人件費	614,404
7. その他収益	225,709	合計	4,390,031
合計	5,586,318		

○理工学系 各部署の概要

● 理工学部

理工学部は3学科（機械・材料・海洋系学科、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科）から構成され、学科の中に専門教育に対応した10の教育プログラム（EP）があります。専門基礎科目と併せて、早期の教育課程で学生が理数工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスをもった工学研究者・技術者の育成を目指します。



理工学部の個別財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

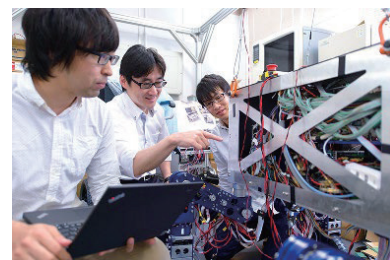
収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	-	1. 教育経費	140,781
2. 学生納付金収益	1,774,919	2. 研究経費	3,271
3. 自己収入収益	6,384	3. 一般管理費	941
4. 外部資金収益	-	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	-	5. 教員人件費	45,589
6. 施設整備費収益	20,250	6. 職員人件費	544
7. その他収益	3,039	合計	190,280
合計	1,804,593		

● 理工学府／工学研究院

理工学府では、高い倫理観とグローバルに活躍するために必要な知識と能力を培い、理学と工学の両方のセンスを兼ね備えた理工系人材を育成します。

博士課程前期では、自らの専門分野における専門科目で培われる知識と能力に加え、基盤的学術に関する幅広い教育と、独創的な技術と知の創造を可能にする研究活動を通じて、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決しうる技術者・研究者を育成します。

博士課程後期では、自ら探求し発見した課題に対し、先進的な研究活動を通して、広く社会に受容される発信能力により学術と産業の開拓を先導できる人材、すなわち、イノベーションの創出と発展を担う創造性豊かな高度専門職業人のリーダー人材を育成します。

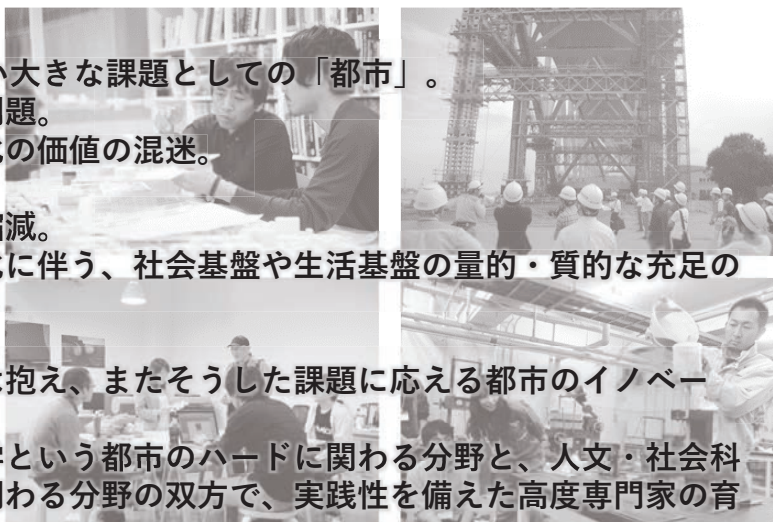


理工学府／工学研究院の個別財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	1,807,539	1. 教育経費	308,218
2. 学生納付金収益	540,987	2. 研究経費	1,276,424
3. 自己収入収益	270	3. 一般管理費	15,827
4. 外部資金収益	1,024,749	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	180,789	5. 教員人件費	1,985,420
6. 施設整備費収益	4,719	6. 職員人件費	613,860
7. その他収益	222,670	合計	4,199,750
合計	3,781,724		

○都市科学系部局のミッション

21世紀の人類が取り組まなくてはならない大きな課題としての「都市」。
都市圏の巨大化による環境やエネルギー問題。
世界各国の都市における政治・経済・文化の価値の混迷。
少子・高齢化、過度な情報化に伴う問題。
中小都市における人口流出、都市自体の縮減。
新興国等の急激な経済成長や産業構造変化に伴う、社会基盤や生活基盤の量的・質的な充足の問題。



都市にまつわるさまざまな課題を私たちは抱え、またそうした課題に応える都市のイノベーションを要請されています。
このような背景のもと、建築学・土木工学という都市のハードに関わる分野と、人文・社会科学、国際社会や文化・芸術などソフトに関わる分野の双方で、実践性を備えた高度専門家の育成を行っています。

○令和元年度 都市科学系部局の教育・研究活動の成果

- 都市科学部が重視しているイノベーションを効果的に学ぶことのできる科目を、他学部向けに開放し、全学的な文理融合教育を推進しました。令和元年度は「都市科学A」、「都市科学B」、「都市科学C」、「都市環境リスク共生論A」、「都市計画と交通」の5科目を全学教育科目（イノベーション科目）として他学部生向けに開放しました。
- 都市イノベーション研究院では、市民公開講座を数多く実施し、多くの社会人の参加を得られました。

<反響の大きかった公開講座>

「横浜建築都市学」（建築都市スクールY-GSA主催）

「中村文彦＋妹島和世 建築デザインと都市交通－未来を築くモビリティのデザイナー」（「持続可能なモビリティシステム研究拠点」主催）

「アネケ・スメリク氏来日記念講演 イリス・ヴァン・ヘルペンとポストヒューマン・ファッションデザイン」（都市文化系Y-GSCスタジオ主催）

- 「**黑板グラフィティコンテスト2019**」の開催

『理想の都市』をテーマに「黑板グラフィティコンテスト」を開催しました。4チームのエントリーがあり、1チームが最優秀賞作品、2チームが優秀賞作品に選ばれました。最優秀賞作品『理想の都市－重ね合わせのその先へ』は、あえて理想の都市それ自体を描くのではなく、ふたつの手によって自然から人工物が生成されていく混沌としたうねりのごときもの、あるいは都市と自然との調和・共存の意識を、都市の「卵」あるいは「胚」のような潜在性として描いたところが面白いです。



最優秀作品

「理想の都市－重ね合わせのその先へ」

○都市科学系の財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	594,906	1. 教育経費	142,649
2. 学生納付金収益	667,922	2. 研究経費	279,276
3. 自己収入収益	2,659	3. 一般管理費	2,676
4. 外部資金収益	198,636	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	115,854	5. 教員人件費	824,177
6. 施設整備費収益	-	6. 職員人件費	52,516
7. その他収益	18,846	合計	1,301,296
合計	1,598,826		

○都市科学系 各部署の概要

●都市科学部

都市科学とはこれからの都市はどうあるべきか、という重要なテーマに、科学的に取り組む学問です。2017年4月に新設された都市科学部は、魅力ある都市の社会・文化の創出に必要な人文社会科学を学ぶ都市社会共生学科、創造的な建築や都市環境・まちづくりを学ぶ建築学科、都市の活動を支える基盤施設に関わる技術やマネジメントを学ぶ都市基盤学科、自然環境および社会環境のリスクを理解し、持続可能な都市づくりを学ぶ環境リスク共生学科の4学科から構成されています。文理にわたる幅広い視点から都市の未来へ挑戦する人々を育成します。



都市科学部の個別財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1.運営費交付金収益	1,620	1.教育経費	57,827
2.学生納付金収益	489,219	2.研究経費	953
3.自己収入収益	2,322	3.一般管理費	896
4.外部資金収益	-	4.教育研究支援経費	-
5.寄附金収益	-	5.教員人件費	10,723
6.施設整備費収益	-	6.職員人件費	2,493
7.その他収益	1,678	合計	72,894
合計	494,840		

●都市イノベーション学府／都市イノベーション研究院

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化・社会を教育研究領域として2011年4月に設立されました。サステナビリティとクリエイティビティをキーワードにしています。

建築、都市環境、都市基盤の面からの持続可能な発展と、多文化、及びその社会が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化・社会を生み続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な視点を提供していきます。

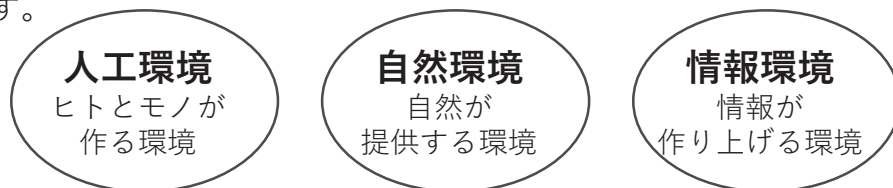


都市イノベーション学府／都市イノベーション研究院の個別財務情報 (財務諸表セグメント資料より集計)

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1.運営費交付金収益	593,286	1.教育経費	84,821
2.学生納付金収益	178,703	2.研究経費	278,323
3.自己収入収益	337	3.一般管理費	1,779
4.外部資金収益	198,636	4.教育研究支援経費	-
5.寄附金収益	115,854	5.教員人件費	813,454
6.施設整備費収益	-	6.職員人件費	50,023
7.その他収益	17,167	合計	1,228,401
合計	1,103,986		

○環境情報学府／環境情報研究院のミッション

環境情報学府は、「環境」と「情報」を基軸に、安心・安全な持続可能社会の創成を目指した教育研究を行います。今日の社会的課題解決に対応するために、環境情報学府の基軸の1つである「環境」を次の3つの側面が不可分に重なり合ったものと捉え、それぞれに対応する専攻を置いています。



また、もう1つの基軸である「情報」も、単にコンピュータから連想される情報科学、情報工学にとどまらず、広く情報学の立場から、世界に意味と秩序をもたらし、社会的な価値を創成するものとして捉え、環境情報学府が抱える全分野を貫くものと考えています。

環境情報学府では、この3つの環境の相互作用が生み出す情報に基づき、理系・文系の枠を超えて、新たな社会的価値を創成し、様々な分野で、安心・安全な持続可能社会の創成に貢献できる人材を育成しています。

○令和元年度 環境情報学府／環境情報研究院の教育・研究活動の成果

- 横浜国立大学における重点研究群の3分野（サイバー・ハードウェアセキュリティ研究群、インフラストラクチャリスク研究群、社会価値イノベーション研究群）における研究活動を通じて、前年から大きく数を伸ばし、**31編（前年比+24編）もの国際共著論文の発表**がありました。
- 環境情報研究院におけるこれまでの**教育研究活動の蓄積を、本学のSDGsに資する取り組みとしてまとめ、公表**しました。



- 将棋棋士の森内俊之永世名人の来学
2019年7月2日（火）に、将棋のプロ棋士の**森内俊之永世名人が来学され、数理科学の教員と大学教育に将棋の要素を導入することの可能性について、意見交換**しました。本学の将棋サークル若葉会でも指導対局をしていただき、丁寧な解説をいただきました。



数理科学の教員と森内永世名人（写真中央）



将棋サークル若葉会部員との指導対局の様子

○環境情報学府／環境情報研究院の財務情報 （財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	770,266
2. 学生納付金収益	282,958
3. 自己収入収益	319
4. 外部資金収益	569,298
5. 寄附金収益	38,775
6. 施設整備費収益	923
7. その他収益	57,438
合計	1,719,979

支出項目	金額 (単位：千円)
1. 教育経費	100,331
2. 研究経費	571,727
3. 一般管理費	14,506
4. 教育研究支援経費	-
5. 教員人件費	1,052,867
6. 職員人件費	75,172
合計	1,814,604

○先端科学高等研究院のミッション

先端科学高等研究院（Institute of Advanced Sciences, 通称 IAS）は、科学技術の進歩と社会の要請に応じた「実践的学術の国際拠点」としての本学の機能を一層発展させるため、2014年10月に発足しました。

先端科学高等研究院は、「リスク共生学」を中心とした世界をリードする本学の先進的な研究分野において、海外の大学や研究機関、社会と連携しながら内外の著名な研究者を結集させ、学術系列の枠を超えた学際的領域における実践研究の推進を通して、世界的研究拠点を形成することを目指しています。

IASの重点研究群



サイバー・ハードウェアセキュリティ研究群

ITの進歩の一歩先を行くサイバーセキュリティ技術、光・量子を応用した次世代のデバイス技術により、安全・安心なリスク共生社会を実現する。



インフラストラクチャリスク研究群

先進的かつ実践的なリスク管理や効率的なインフラマネジメント技術により、安全で強靱な社会インフラを構築する。

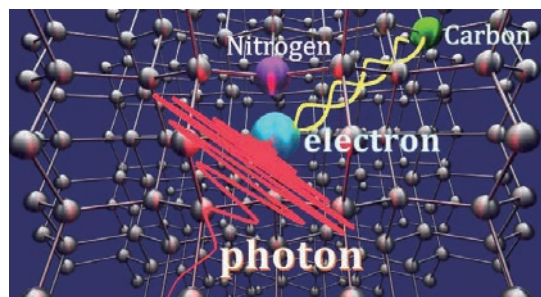


社会価値イノベーション研究群

組織内外にわたる共創的なイノベーションダイナミクスにより、先進的な知識や技術の社会実装を促し、新たな社会価値を創造する。

○令和元年度 先端科学高等研究院の教育・研究活動の成果

- 量子情報セキュリティ研究ユニットの小坂英男教授（工学研究院兼務）らが2019年6月に発表した、量子中継に関する研究成果のニュースリリースが、**国際的な科学ニュースサイト EurekaAlert! において2019年の閲覧数世界第6位（228,916ビュー）にランクイン**しました。



EurekaAlert! 研究成果ニュースリリースより
https://eurekaalert.org/pub_releases/2019-06/ynu-rti062519.php

- 産学官連携コンソーシアムFraDを設立
金属破断による多様な事故を防ぐため、AIによる革新的な破断面画像解析技術の獲得を目指した、**産学官が連携したコンソーシアム「フラクトグラフィとディープラーニングの融合研究コンソーシアム（FraD）」を設立**しました。産業界と共同して、AI、特にディープラーニングを活用した損傷モード自動判別の仕組みの開発を行うとともに、高度の専門性を必要とする破断面解析の技術者・研究者の知識や技能の向上を目指します。

●横浜市消防局と消防研究に関する覚書を締結

横浜市内で発生した火災の原因や危険物・高圧ガスなどの災害原因究明、消防活動に関する学術調査・研究を推進し、消防局の基本目標である「安全・安心を実感できる都市ヨコハマ」の実現に貢献します。

覚書締結式
横浜市消防局 局長 高坂様（写真左）
横浜国立大学 学長 長谷部勇一（写真右）



○先端科学高等研究院の財務情報（財務諸表セグメント資料より集計）

収益項目	金額 (単位：千円)	支出項目	金額 (単位：千円)
1. 運営費交付金収益	69,863	1. 教育経費	3,552
2. 学生納付金収益	-	2. 研究経費	279,348
3. 自己収入収益	1,344	3. 一般管理費	2,920
4. 外部資金収益	277,203	4. 教育研究支援経費	-
5. 寄附金収益	19,569	5. 教員人件費	202,439
6. 施設整備費収益	-	6. 職員人件費	38,674
7. その他収益	68,255	合計	526,935
合計	436,236		

その他の取組

施設等の寄贈

○フットボール場改修事業（横浜マリノス株式会社様からの寄贈）

横浜国立大学と横浜マリノス株式会社は2007年に業務提携を結び連携しておりましたが、このたび本学フットボール場に人工芝及び夜間照明設備を寄贈していただきました（本レポートの表紙にも掲載しております）。

本学ではこれまでも、学生部活動団体から人工芝化の要望はありましたが、費用の面で実現が困難でした。一方で横浜F・マリノスも、アカデミー（小・中・高校生の育成組織）の練習場の環境整備を検討していました。

今回の寄贈により、日中は学生部活動団体等が、夜間は横浜F・マリノスアカデミーが練習場として活用することにより、両者のニーズを一挙に解決することができました。

また、安全性の向上したグラウンドに改修していただいたことにより、地域のスポーツ振興と青少年の健全な成長の促進が期待されます。



完成記念式 テープカット時の様子



横浜マリノス株式会社関係者の皆様と、本学関係者、学生も交えて記念写真。

○清里野外実習施設の体育館寄贈

教育学部では野外教育実習施設（山梨県清里）の利用を促進するために全体の利用計画を見直し、広く全学に周知し施設の有効活用を図るため、従前の附属学校の利用に加えサークル、研究室、研修などの利用を促進しています。

その一環として今回、附属横浜小学校後援会である若梅後援会より、隣接する若梅後援会小体育館を寄贈していただきました。

これにより、小体育館が天気の悪いときにアクティビティを維持する役割を持ち、野外教育実習施設全体の利用価値を高め、全学への利用促進につながると期待しています。



若梅後援会 小体育館 外観



若梅後援会 小体育館 内観

知らないうちに、拡めちゃうから。



STOP!
感染拡大
— COVID-19 —

イラストについて

江戸時代に現れたと伝わる妖怪「アマビエ」をモチーフにした、厚生労働省作成のイラストです。厚生労働省HPにて無償配布されています。伝承では、アマビエは疫病を退散させるような予言を残したとされ、転じて、新型コロナウイルス退散のシンボルのような存在としても扱われるようになりました。新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の起動画面にも同じイラストがあしらわれています。

横浜国立大学における新型コロナウイルスへの対応

令和2年5月25日、政府から発出されていた「緊急事態宣言」が解除となりました。横浜国立大学でも様々な形で新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、関係各所と連携しながら対応を進めて参りました。この間、本学の施策にご協力くださいました学生・保護者の皆様、教職員、関係諸機関の皆様におかれましては、ご協力誠にありがとうございました。

しかしながら、依然として新型コロナウイルスが完全に収束したわけではなく、8月には再び感染拡大の状況があらわれていました。本稿を作成している10月現在もなお、神奈川県内では毎日数十名規模の新規陽性者が確認されており、警戒を緩められない状況であると考えております。

本学は、国立大学として、質の高い教育を、安全・安心な教育環境の中で提供することを第一の責務と考えております。また同時に、本学は社会に対する大きな責任を負っております。それらを踏まえて慎重な検討を重ね、しばらくは続くであろう厳しいウイルス感染状況を踏まえ、感染拡大防止の観点から様々な対応を行ってまいりました。

令和2年度春学期の授業開始日を5月7日とし、9月末日までオンラインによる遠隔授業を実施してきました。さらに、7月から8月にかけての新規陽性者数の拡大という厳しい状況を踏まえ、学生・教職員の安全を第一に考え、秋学期につきましても、引き続き、オンラインでの授業を原則とすることを決定しました。

令和3年度入学試験についても個別学力検査は行わないことを決定しました。大変な苦渋の決断でありましたが、受験生の皆様が安心して入学試験に臨み、培った学力を発揮できる安全な場の確保が困難であるとの判断です。

厳しい状況が続きますが、今経験していることを糧として、新しい学びや研究、社会の在り方について、皆さんとともに真摯に考えていきたいと思っております。

今回のAcademic×Financial Report 2020では「臨時特集」として、横浜国立大学におけるこれまでの新型コロナウイルスへの対応、ならびに研究機関としての新型コロナウイルスに対する戦いについて、ご報告させていただきます。

対処方針

「新型コロナウイルス感染拡大防止に対する横浜国立大学の行動指針」を定め、公表しています。学内外の感染状況等に応じて「段階0」から「段階5」まで段階を分けて、教育活動・研究活動・入構制限などの全学的な対処方針を定めています。

詳しくはこちら <https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/24294/detail.html>

緊急財政出動 YNU E-SSUP

春学期分授業料引落日の延期などの措置に加えて、学生の学修・生活等に関する支援、遠隔授業の円滑な実施等に関する支援をパッケージとした「**横浜国立大学緊急学修支援事業 YNU Emergency Study Support Package (YNU E-SSUP イーサップ)**」(総額2億円規模)を実施しました。遠隔講義受講のための学修環境を整えるための返済を要しない緊急支援奨学金やPCの貸与などを柱としています。学習環境の支援のみならず、学生向けの無償での食料配布や食事の提供なども行いました。

今後も更なる運営費等の見直しを行い、引き続き学生支援を継続していきます。

【YNU E-SSUP内訳】

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学習環境整備支援奨学金(給付型) 30百万円
- 緊急生活支援奨学金(給付型) 20百万円
- ノートパソコンの貸与 10百万円
- 遠隔授業実施に係る支援員(大学院生等)の雇用 65百万円
- 各部局等における遠隔授業の円滑な受講に係る財政支援 50百万円 ほか



E-SSUPにより実施した学生向け緊急食糧支援の様子



配布した食糧セットの例

緊急学生支援寄附金を開始

今後長期化が予想されるコロナ対応に備え、学生支援の枠を更に広げるため、新型コロナウイルスに係る「緊急学生支援寄附金」を募らせていただきました。

この場をお借りしまして、何卒、新型コロナウイルスに係る「緊急学生支援寄附金」の趣旨にご賛同いただけるよう、切にお願い申し上げます。

皆様におかれましても厳しい状況にある中でのお願いとなり誠に恐縮ですが、どうかご支援賜りたく、お願いさせていただきます次第です。



緊急学生支援寄附金へのご寄附の方法について
http://kikin.ynu.jp/contribution/howto_kinkyu/

すでに5千万円を超える多額のご寄附と大変熱いメッセージをいただいております。ご寄附をいただきました皆様には、心より感謝申し上げます。

入学者選抜方法の変更

すでに報道等でご承知の方もいらっしゃると思いますが、令和3年2月～3月に本学で行う予定としていた個別学力検査は行わないこととしました。大学入学共通テストの得点及び一部の学部では出願時に課題の提出等により選抜することとしました。新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない中、入学志願者の安全と受験機会の確保を最優先するためです。

詳しくはこちら https://www.ynu.ac.jp/exam/faculty/release/pdf/senbatsu_henkou.pdf

新型コロナウイルス感染症に対する、研究活動の取り組み

本学では、「実践的学術」を希求する研究大学として、大学の知を今こそ社会に還元していけるよう、**新型コロナウイルスとの戦いに貢献する研究への支援も進めており、令和2年度において既に約8百万円を予算措置**しております。治療薬・ワクチン等の開発など防疫や医学的な対応が最優先に求められることは間違いありませんが、それに加えて、社会・経済・文化のあり方や流行収束後の再構築プロセスまでを見据えた学術を発展させることが重要です。一部をご紹介させていただきます。

詳しくはこちら <https://www.ynu.ac.jp/special/topic/research01.html>

“新型コロナウイルスをめぐる法政策にかかわる”

国際社会科学研究院 関ふ佐子

中央社会保険医療協議会で新型コロナウイルス感染症に伴う医療保険制度の対応を協議し、YNU成熟社会コンソーシアムで年齢差別などニューノーマルな社会について研究しています。

私が主宰しているYNU成熟社会コンソーシアムでは、withコロナ時代、ニューノーマルな社会において、年齢差別のない社会、障がい者といったバリエーション豊かな人々をめぐり、テレワークといった新しい働き方、採用のあり方などについて、様々な研究者とともに研究しています。

“フォトニクス技術に基づく新型コロナウイルス検知センサの開発”

工学研究院 荒川太郎

シリコンフォトニクス技術を用いた新型コロナウイルス検出素子の開発を目指します。本素子により、従来のPCR法等と比較して簡易、迅速かつ高感度なウイルス検出が可能となることが期待できます。

これまで光通信技術に用いられてきたシリコンフォトニクス技術を新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）検出素子に応用します。

“遠隔操作ロボット技術のオンライン医療への応用”

工学研究院 下野誠通

将来に向けた医療技術開発の一環として、遠隔操作ロボット技術を援用した遠隔手術や遠隔触診といったオンライン医療に関する研究を進めています。

特に、鋭敏な力触覚の伝送機能を備えた遠隔手術ロボットや、遠隔触診を実現する超音波プローブ装置など様々な医療機器の試作開発を医学者と協働して行っております。今後は社会実装に向けた実証研究を推進すると共に、これまでの研究実績を基に感染症対策技術への応用にも展開していきます。

“分枝過程(Branching Process)に対する停止時刻を用いた統計的検定”

国際社会科学研究院 永井圭二

ウイルス感染の基本モデルである分枝過程(Branching Process)の基本再生産数に関して停止時刻を用いる統計的検定(逐次検定)の研究を京都大学経済研究所等と共同で実施しています。

ウイルス感染の確率モデルとしての分枝過程は、国境閉鎖して海外からの感染者の移入がないモデルと、国境開いているとき海外からの感染者の移入があるモデルに分けられますが、我々の手法はどちらのモデルにも適用できるものです。

YNU特許の無償開放事業（地域企業等向けCOVID-19対策支援）

横浜国立大学では、YNU地域戦略として「地域産業の振興及び地域社会の発展」に取り組むべく、**本学が保有する特許を一定期間にわたり無償開放し、地域産業を支援**するとともに、その特許に関連して地域企業・個人事業者からの学術指導、共同研究や受託研究を拡大実施し、地域産業の振興及び地域社会の発展に貢献していきます。

詳しくはこちら https://www.ripo.ynu.ac.jp/company/cooperation/covid19_patent/

・無償実施の条件

- ①COVID-19対策支援を目的とし、地域産業の振興と発展に資する実施内容とします。
- ②非独占的通常実施権の許諾を原則とします。
- ③申込者が特許実施するために発明者（本学教員）との情報交換・技術指導及び研究開発等を希望する場合は、共同研究契約、受託研究契約等を別途締結もしくは学術指導の申込をすることになります。

※無償開放は最長で2022年3月31日までとしております。

【問い合わせ先】

産学・地域連携課 知的財産係
（研究推進機構／共同研究推進センター棟 N 9 - 2）
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5
TEL：045-339-4450
FAX：045-339-3057
E-mail：sangaku.chiteki★@★ynu.ac.jp（★を外してください）

微力ではありますが、横浜国立大学がこれまでおこなってきた新型コロナウイルスへの対応についてご紹介させていただきました。ここではご紹介しきれませんでした。教職員一人一人がいまも現場での工夫と努力を重ね、なんとか国立大学としての責務を果たせるよう、力を尽くしています。

また、春学期の授業をオンラインで実施していくなかで、種々の課題も見えてきました。特に学生の皆さんの心身の健康に関することは大きな課題として認識しています。

多くの制限や負担が続く中で、様々な不調や不安、ストレスを感じている方、またそうした辛さを感じつつも支援を求める余裕がないという方もいるのではないかと心配しています。

そうした方向けのサポート体制や相談窓口も確保・強化しながら、学生と教職員の安全・安心を第一に考え、本学教職員一丸となって、引き続き学生の皆さんの学びをサポートしていきたいと考えています。



2019年度に改修した都市科学部講義棟

令和元年度 財務情報

令和元年度 貸借対照表

貸借対照表は決算日（3月31日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。利益の獲得を目的としない国立大学の貸借対照表の負債、純資産には資産見返勘定や寄附金債務などの企業会計にはない固有の科目が含まれています。

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
資産の部	109,239	109,484	245
固定資産	106,289	105,825	△464
有形固定資産	104,934	104,391	△543
土地	73,892	73,892	-
建物	38,110	38,527	417 ①
減価償却累計額等	△17,078	△18,297	△1,219 ②
構築物	3,302	3,466	163 ③
減価償却累計額等	△1,854	△2,009	△154
工具器具備品	10,025	10,417	391
減価償却累計額等	△8,386	△8,929	△542
その他の有形固定資産	6,923	7,324	401
その他の固定資産	1,355	1,434	79
流動資産	2,949	3,658	709
現金及び預金	2,722	3,044	321
その他流動資産	226	614	387 ④
合計	109,239	109,484	245

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
負債の部	18,788	19,579	790
固定負債	14,424	14,681	256
資産見返負債	9,600	10,088	488 ⑤
引当金	4	4	0
退職給付引当金	1	1	△0
その他の引当金	2	2	0
その他の固定負債	4,819	4,588	△231 ⑥
流動負債	4,364	4,898	533
運営費交付金債務	87	117	29
その他の流動負債	4,276	4,780	504
純資産の部	90,451	89,905	△545
資本金	97,453	97,453	-
政府出資金	97,453	97,453	-
資本剰余金	△7,462	△8,232	△769 ⑦
利益剰余金	459	683	223
合計	109,239	109,484	245

主な増減内容

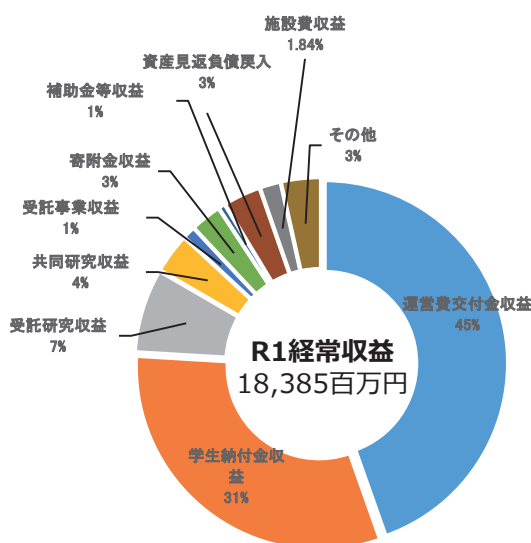
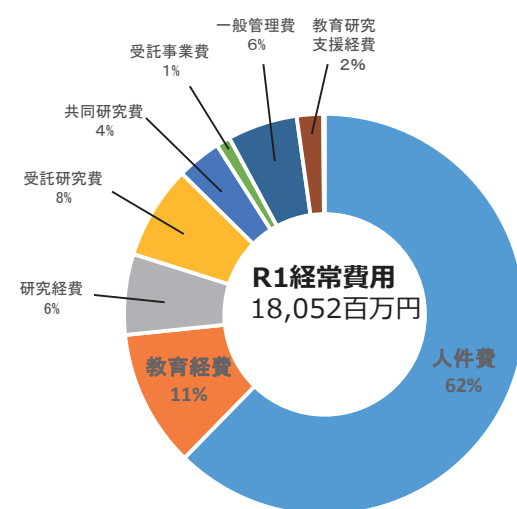
- ① 教育講義棟6号館の大型改修等により、建物が前年度比4億円の増となっております。
- ② 建物の老朽化に伴う減価償却により、前年度比1.2億円の減となっております。
- ③ 横浜マリノス株式会社からの人工芝等の寄贈により、前年度比1億円の増となっております。
- ④ 償還まで1年未満となった有価証券が増えた事により、前年度比3億円の増となっております。
- ⑤ 大型改修工事等に伴う建設仮勘定見返施設費の増加等により、前年度比4億円の増となっております。
- ⑥ 大岡IRと常盤台IRの履行義務負債の収益化による減少等により、前年度比2億円の減少となっております。
- ⑦ 施設整備費補助金等により取得した特定償却資産の減価償却により、前年度比7億円の減少となっております。

令和元年度 損益計算書

一会計期間(毎年4月1日～翌年3月31日)における全ての費用と全ての収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。教育経費や研究経費などの業務実施ごとに費やした費用と運営費交付金収益や授業料収益など業務を実施した成果としての収益に区分されます。

(単位：百万円)

	H30	R1	増減
経常費用	18,211	18,052	△159
業務費	17,335	17,013	△321
教育経費	1,945	1,994	49
研究経費	1,149	1,174	25
教育研究支援経費	293	383	90
人件費	11,602	11,249	△353
受託研究費	1,571	1,359	△211
共同研究費	565	645	80
受託事業費等	207	206	△1
一般管理費	873	1,017	144
財務費用	2	5	3
雑損	0	14	14
経常収益	18,383	18,385	2
運営費交付金等収益	8,281	8,198	△83
学生納付金収益	5,836	5,764	△71
受託研究収益	1,573	1,362	△210
共同研究収益	570	648	77
受託事業等収益	209	206	△2
補助金収益	159	108	△51
寄附金収益	468	502	34
施設費収益	76	338	261
資産見返戻入	596	611	15
その他	610	643	32
臨時損失	109	29	△79
臨時利益	21	28	6
当期純利益	83	331	248
目的積立金取崩	0	16	16
当期総利益	83	348	264



令和元年度の経常収益は前年度比2百万円の微増であったのに対し、経常費用は常勤教職員の減少等による人件費の減少等により、前年度比1.5億円減少いたしました。その結果、当期総利益は前年度比2.6億円増の3.5億円となりました。

発生した利益は文部科学大臣承認後、中期計画で定められた「安全で安心な教育研究活動の推進及び戦略的な大学改革」のため、翌事業年度以降に有効活用してまいります。

※単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。

令和元年度 部局別収支状況（教育学部～都市科学部）

国立大学は財務諸表においてセグメント別の財務情報も開示しておりますが、「大学」「附属学校」「附属病院」「法人共通」等といった大きくくりな単位となっています。横浜国立大学では、平成30年度決算より、さらに詳細な部局単位での開示を行っています。

(単位：千円)

	教育学部 教育学研究科	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
経常費用	1,774,622	100,757	196,485	190,280	72,894
業務費	1,753,294	92,250	190,946	190,186	71,997
教育経費	172,595	52,068	94,016	140,781	57,827
研究経費	59,542	16,122	22,816	3,271	953
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
人件費	1,459,923	22,500	21,811	46,133	13,216
受託研究費	1,523	-	-	-	-
共同研究費	2,959	-	-	-	-
受託事業費等	56,751	1,559	52,302	-	-
一般管理費	21,328	8,506	5,392	94	896
財務費用	-	-	146	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常収益	2,081,498	682,142	833,608	1,804,593	494,840
運営費交付金等収益	1,126,857	298	2,609	-	1,620
学生納付金収益	823,368	673,493	764,559	1,774,919	489,219
受託研究収益	1,817	-	-	-	-
共同研究収益	3,155	-	-	-	-
受託事業等収益	56,674	1,559	52,302	-	-
補助金収益	-	-	-	-	-
寄附金収益	8,578	1,100	1,774	-	-
施設費収益	39,130	-	222	20,250	-
資産見返戻入	17,385	4,001	2,998	3,039	1,678
その他	4,531	1,689	9,142	6,384	2,322

※各学部と大学院の教職員は一部を除き大学院（研究科、研究院）に所属しており、人件費も学部には計上せず、各大学院に一括して計上してあります。

◀ 国立大学法人の財務諸表・会計基準について ▶

1. 国立大学の決算について

国立大学は、平成16年度の国立大学法人化に伴い国立大学法人会計基準が適用されたことにより、各国立大学法人で財務諸表等を作成し、公表することとなりました。なお、国立大学法人の主たる業務は教育研究であり、企業とは異なり営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施していることから、損益均衡が基本となる国立大学法人特有の会計処理を行っています。

2. 財務諸表とは

(1) 貸借対照表

決算日（3月31日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。

(2) 損益計算書

決算日（3月31日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。企業会計における損益計算書の作成目的は、企業の経営成績を明らかにするためとされている一方、国立大学法人等は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないことから、国立大学法人等における運営状況を明らかにするためとされています。

令和元年度 部局別収支状況（国際社会科学府～先端科学高等研究院）

（単位：千円）

	国際社会科学府 国際社会科学研究院	理工学府 工学研究院	環境情報学府 環境情報研究院	都市イノベーション学府 都市イノベーション研究院	先端科学高等研究院
経常費用	1,899,411	4,196,098	1,814,112	1,228,200	527,001
業務費	1,893,696	4,179,794	1,799,606	1,226,421	524,081
教育経費	94,940	308,218	100,336	84,820	3,553
研究経費	55,752	506,775	165,005	146,587	137,500
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
人件費	1,733,814	2,462,288	1,012,171	816,613	92,547
受託研究費	879	551,214	379,133	78,915	216,686
共同研究費	8,115	328,010	137,697	66,553	73,252
受託事業費等	193	23,286	5,262	32,929	541
一般管理費	5,714	16,304	14,506	1,779	2,920
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
経常収益	1,575,447	3,762,457	1,711,300	1,102,913	436,236
運営費交付金等収益	1,304,997	1,807,539	770,266	593,286	69,863
学生納付金収益	225,421	540,987	282,958	178,703	-
受託研究収益	968	629,076	417,016	93,818	204,542
共同研究収益	3,765	346,693	145,833	69,688	72,120
受託事業等収益	693	23,286	5,262	33,129	541
補助金収益	-	25,692	1,186	2,000	-
寄附金収益	38,643	180,789	38,775	115,854	19,569
施設費収益	-	4,719	923	-	-
資産見返戻入	959	203,403	48,759	16,094	68,255
その他	-	270	319	337	1,344

※各学部と大学院の教職員は一部を除き大学院（研究科、研究院）に所属しており、人件費も学部には計上せず、各大学院に一括して計上してあります。

（3）キャッシュ・フロー計算書

収益及び費用ないし、利益又は損失という概念から離れて、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするために、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて報告する計算書です。

（4）国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関し、国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

（5）決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

3. 国立大学特有の会計処理について

（1）損益の均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、通常の教育研究事業を実施すれば損益が均衡する仕組みになっています。

（2）利益の処分

経費削減や自己収入増加などの経営努力により利益が生じた場合は、利益のうち、文部科学大臣の承認を得られたものが目的積立金として積み立てられ、翌年度以降に学内の施設整備などに活用されます。

令和元年度 部局別収支状況（附属図書館～地域連携推進機構）

（単位：千円）

	附属図書館	研究推進機構	情報戦略 推進機構	国際戦略 推進機構	地域連携 推進機構	成長戦略 研究センター
経常費用	190,944	167,048	244,519	425,680	21,826	43,324
業務費	174,212	154,930	233,132	423,064	21,826	43,167
教育経費	-	3,328	-	43,790	5,281	4,806
研究経費	-	33,337	-	8,619	2,773	3,235
教育研究支援経費	119,640	-	192,358	-	-	-
人件費	26,160	80,662	40,774	341,298	10,658	34,177
受託研究費	17,240	36,282	-	-	-	-
共同研究費	11,156	1,320	-	-	190	-
受託事業費等	14	-	-	29,356	2,921	947
一般管理費	16,654	12,062	5,999	2,615	-	156
財務費用	77	-	5,386	-	-	-
雑損	-	55	-	-	-	-
経常収益	25,490	47,674	38,217	271,903	18,817	18,974
運営費交付金等収益	-	13,219	25,398	228,504	15,119	7,616
学生納付金収益	-	-	-	5,772	-	-
受託研究収益	-	15,000	-	-	-	-
共同研究収益	-	6,600	-	-	200	-
受託事業等収益	-	-	-	29,356	2,921	947
補助金収益	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	500	-	246	1,984	300	6,754
施設費収益	-	195	4,950	-	-	-
資産見返戻入	21,489	7,759	7,623	1,557	276	16
その他	3,501	4,899	-	4,728	-	3,640

※各学部と大学院の教職員は一部を除き大学院（研究科、研究院）に所属しており、人件費も学部には計上せず、各大学院に一括して計上してあります。

（3）資産の取得と減価償却

運営費交付金で償却資産を購入した場合は、資産の増加・現金の減少を計上するとともに、運営費交付金債務を一度「資産見返運営費交付金」（固定負債）に振り替えます。その後、減価償却とともに資産見返運営費交付金を減額されていきますが、「資産見返運営費交付金戻入」という収益科目を計上することによって、損益が均衡する仕組みになっています。

4. 国立大学法人会計基準独自の主な科目について

（1）資産見返負債

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

（2）運営費交付金債務

国から交付された運営費交付金の未使用相当額を指します。

令和元年度 部局別収支状況（保健管理センター～事務局）

(単位：千円)

	保健管理 センター	機器分析 評価センター	高大接続・ 全学教育 推進センター	大学院教育強化 推進センター	附属学校	事務局
経常費用	85,775	129,994	39,207	33,882	1,479,529	3,190,745
業務費	85,775	120,715	38,687	33,520	1,477,839	2,284,601
教育経費	21,567	-	22,606	6,126	208,772	568,785
研究経費	-	82	-	-	-	12,543
教育研究支援経費	-	71,735	-	-	-	-
人件費	64,207	48,896	16,081	27,393	1,269,067	1,608,805
受託研究費	-	-	-	-	-	78,001
共同研究費	-	-	-	-	-	16,465
受託事業費等	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	9,279	519	361	1,518	891,377
財務費用	-	-	-	-	171	78
雑損	-	-	-	-	-	14,687
経常収益	36,569	61,990	30,001	30,875	959,836	2,360,400
運営費交付金等収益	36,346	33,278	27,034	30,501	867,807	1,236,647
学生納付金収益	-	-	-	-	5,395	-
受託研究収益	-	-	-	-	-	-
共同研究収益	-	-	-	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	-	-
補助金収益	-	-	-	-	-	79,573
寄附金収益	-	393	-	374	37,237	50,043
施設費収益	-	-	-	-	-	268,212
資産見返戻入	222	25,562	2,966	-	46,441	131,170
その他	-	2,755	-	-	2,955	594,751

※各学部と大学院の教職員は一部を除き大学院（研究科、研究院）に所属しており、人件費も学部には計上せず、各大学院に一括して計上してあります。

(3) 業務費（教育経費／研究経費／教育研究支援経費）

業務費については、国立大学法人の業務に要した経費を指します。教育経費は学生の教育に要した経費、研究経費は国立大学の業務として行われた研究に要した経費を指します。教育研究支援経費は、附属図書館等の特定の学部にも所属せず、法人全体の教育・研究を支援するために設置されている施設等の運営に要する経費を指します。

(4) 運営費交付金収益・学生納付金収益

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

(5) 資産見返戻入

取得時に資産見返負債が計上される償却資産について減価償却費が計上される都度、当該資産見返負債から同額振り替えられる収益を指します。

(6) 目的積立金取崩額

目的積立金から取り崩しを行った額を指します。

(7) 損益外減価償却相当額

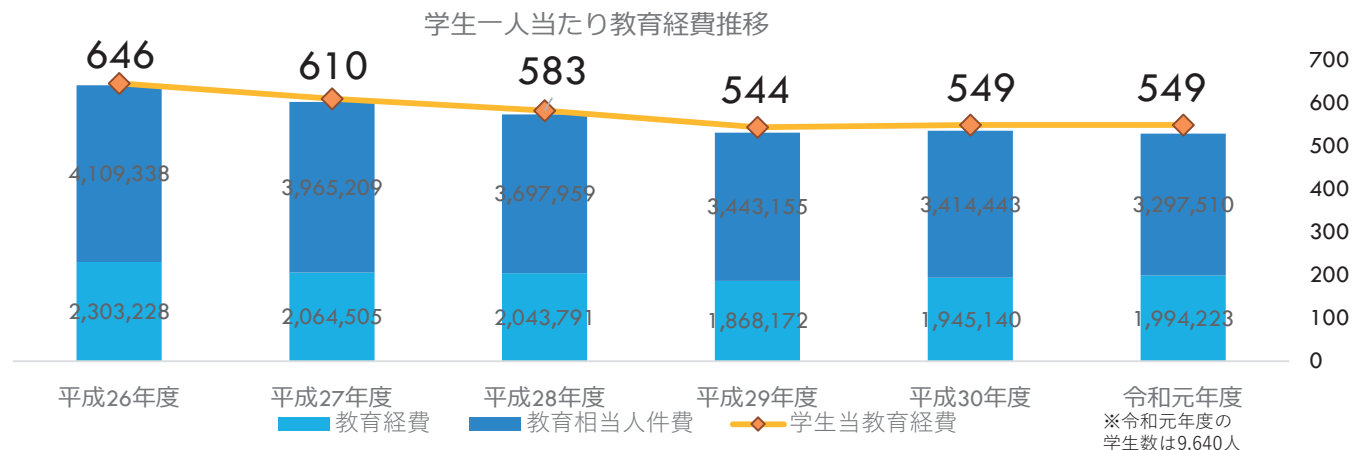
講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額を指します。

財務状況の推移

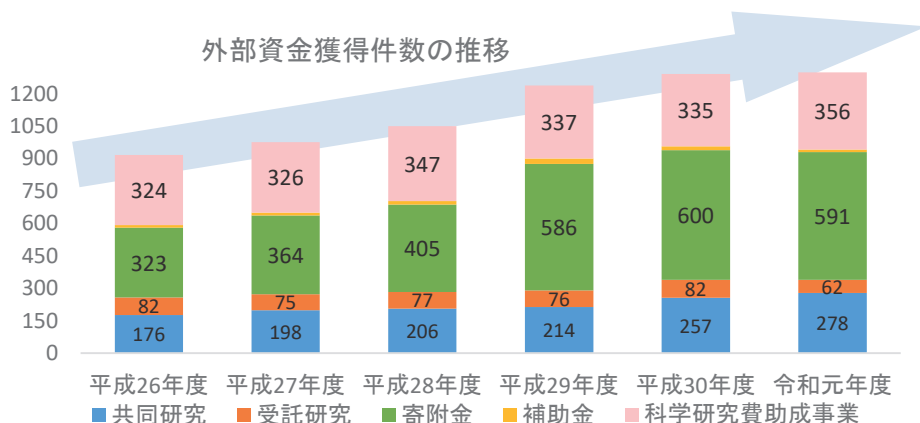
学生一人当たり教育経費 令和元年度は **548,935** 円

※学部・大学院授業料は535,800円

学生一人当たり教育経費 = (教育経費 + 教育相当人件費) ÷ 学生数



外部資金獲得状況 令和元年度は **1,299** 件

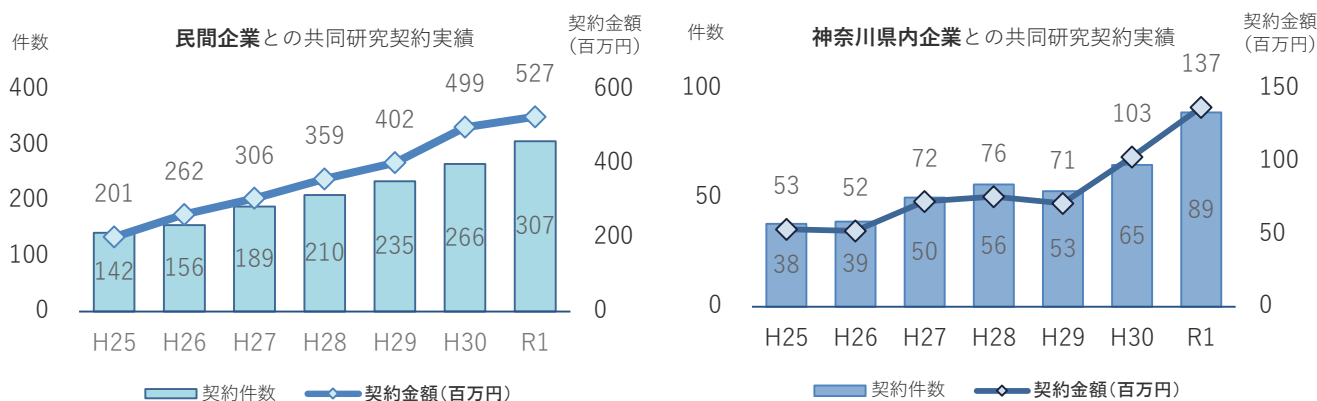


外部資金の獲得状況ですが、共同研究と寄附金を中心に、順調に増加傾向で推移しています。

この6年間で合計917件から1,299件へと、382件(41%)増加しています。

個々の教員の研究成果に価値を見出していただき投資していただいたこと、また産学官連携コンソーシアムの設立等、外部資金獲得へ向けた組織的取組が実を結んでおります。

令和元年度 民間企業との共同研究契約の推移



民間企業の特設課題について、大学の優れた研究力を活用し共同研究に取り組んでいます。共同研究の契約実績は、平成25年度と令和元年度の比較では、件数で2.16倍(契約金額2.62倍)にまで拡大しており、YNUの研究力に大きな期待を寄せられています。特に神奈川県内企業との共同研究では、件数で2.34倍(契約金額2.57倍)にまで拡大しております。これからも地域産業の振興と地域社会の発展に貢献してまいります。

横浜国立大学基金ご寄附のお願い

実践的学術におけるグローバル・エクセレンス大学をめざして

～ 使 途 に 関 す る 基 本 方 針 ～

1. 学生支援の強化

●学生の修学支援を拡充

意欲ある学生がより勉学・研究に集中できるように、経済支援の充実をはかります。

〈主な支援内容〉

入学時スタートアップ支援、卒業バックアップ支援など

給付型奨学金を拡充

(現行：大澤澄子奨学金、竹井准子記念奨学金)

⇒学生修学支援基金(所得控除または税額控除)へ寄附



2. 研究力の向上

「若手研究者の育成」「研究分野の強化」を重点とし、本学の教育・研究のさらなる発展をめざします。

〈主な支援内容〉

若手研究者の研究支援、

海外派遣サポート

国際広報活動

海外著名研究者の招へい

⇒横浜国立大学基金(所得控除)へ寄附



●グローバル新時代の人材育成の強化

世界に貢献する高い志を持った人材育成のために、積極的な海外交流の場を提供します。

〈主な支援内容〉

海外へ留学する学生への経済的支援

海外から本学へ留学する学生への経済的支援

⇒横浜国立大学基金(所得控除)へ寄附



3. 施設の充実

キャンパスの整備を行い、学生・研究者が能力、専門性を活かし教育・研究に集中できる環境・設備を整備します。

〈主な支援内容〉

体育館などの空調設備設置など

バリアフリー関係積立

⇒横浜国立大学基金(所得控除)へ寄附



～ 寄 附 の 方 法 ～

1. クレジットカードによるご寄附

インターネットからのクレジットカード決済によりご寄附いただけます。



横浜国立大学
基金WEBサイトや、
スマートフォンからも
お申し込みいただけます。

2. 振込によるご寄附

3. 口座振替によるご寄附

横浜国立大学基金WEBサイトをご覧ください。
卒業生・基金室までご連絡ください。

横浜国立大学基金WEBサイト

<http://kikin.ynu.jp>



左記以外のご寄附の方法

遺贈によるご寄附

ご自分が築き上げた財産の一部を母校の発展や後輩達の育成を支援する事で、社会に貢献することができます。

まずは横浜国立大学卒業生・基金室にご相談ください。

古本募金

横浜国立大学基金に本・

DVD等で募金ができます。

詳細はWEBページでご確認ください。



現金のほか、株式や現物等の寄附も受け付けていますので、ご相談ください。

〈問い合わせ先〉

横浜国立大学卒業生・基金室

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1

TEL: 045-339-4443 FAX: 045-339-3034 E-mail: ynu.kikin@ynu.ac.jp

※ゆうちょ銀行、三菱UFJ銀行、横浜銀行の窓口で使用できる、振込手数料が無料になる払込依頼書をご用意しております。

Academic × Financial Report 2020

発行日 2020年11月5日
発行者 横浜国立大学財務部財務課
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区79-1
TEL 045-339-3045
E-mail zaimu.bunseki★ynu.ac.jp
(★をアットマークに替えてください)



Initiative for Global Arts & Sciences グローバルな学術の共創